国立国会図書館
28.10.-9
国際業務部

資料月報 No. 29.30

（1953. 9.～10）

目次

I 28年9～10月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方自治関係団体 …… 1
地方自治一般 …… 1
地方自治法規 …… 2
地方制度 …… 3
地方財政 …… 8
人事行政 …… 11
選挙、政党 …… 14
国政 …… 16
財政 …… 17
通貨、金融 …… 19
経済、経済政策 …… 21
鉱工業 …… 25
貿易 …… 27
災害、建設 …… 28
交通、通信 …… 31
農林、水産 …… 32
民生 …… 34
労働 …… 34
教育、文化 …… 36
司法 …… 37
警察 …… 38
防衛問題 …… 38
国際問題、海外事情 …… 40

II 28年9-10月中受入図書資料目録 …… 41
1) 図書の部 …… 41
2) 資料の部 …… 45
3) 定期刊行物の部 …… 52

III 蔵書(単行本)分類別冊数 …… 58

交換資料
大阪国立国際研究所内 専門図書館 東西地區図書館
協議会図書館専門資料
受贈資料
28.12 7
一般考査部

京都
府会図書室

定期刊行物記事索引
引用文献目録

自治日報　地方財務協会時報　会議資料　時事通信地方行政版　全税務と経理版　全時事解説版　全経済解説版　自治時報　自治研究　地方自治　都市問題　都市問題研究　市政　地方行財政通報　選挙、公務員　人事行政　文部時報　教育委員会日報　警察研究　労働時報　官報資料　時の法令　ジュリスト　法律時報　法律のひろば　税、財政金融統計日報　金融財政事情　東洋経済新報　東洋経済統計月報　エコノミスト　国土　農林統計調査　解説　世界週報　その他　中央　地方官公衛　団体定期刊行物

（　備　　考　）

○　便宜上次の略語を用いた

地方行財政通報　—　地方行財政
金融財政事情　—　金融財政
東洋経済新報　—　東経

○　（都市問題44－10、28、10 P23－34）は都市問題44巻10号（昭和28年10月号）の23－34頁を示す。

I. 28年9－10月中受入　定期刊行物記事索引

（地方試会）

地方試会の運営をみる（市政2－10　28.10、P42－44）　九段十郎
地方試会の解散（自治大阪4－9、28.9、P41－35）　岡田春利
地方公共団体の試会の試員及び長の党派別数調（地方行財政1 51.28.10.14P送2－13）
全国都道府県試会試員所属党派、会派別一覧（岡山県試会時報3－3、28.10）
試会事在職員とその活動について（京都府町村試会報12.28.10）
法的にみた試会の予算増額修正問題（法律のひろば6－10.28.10.P26－37）　色森徳次郎
オハイオ立法考査局とその立法過程における地位（レファレンス31.28.9　P99－108）
アメリカ合衆国各州における立法考査業務の現状（全　　上　　P.109－110）

（地方自治関係団体）

第32回全国試長会定例会の主な可決事項（28、10、7－9）（地方行政、28、10、16）
全国試長会第32回全国大会での役員選任（自治日報498.28.10.23）
知事会の近畿水害特例法適用要望（地方行政28.9.7）
全国知事会世話人知事会試、行政部会案修正を決定（全上28.9.15）
10月2日の全国知事会試の試事概要（全　　上　　28.10.10）
全国市長会分科委員会委員氏名（28、8、27）（市政2－9、28.9、P48）

（地方自治一般）

地方自治の二つの対立（公務員9－9、28.9　P51－55）　稲田善次
自治体防衛の斗いを愛媛県にみる（地方自治資料65、28.10.15　P3－8）
愛媛県の副知事制度廃止問題（地方行政、28.9.29）
愛媛県の副知事問題はどうなる（全　上　28、10、2）
副知事不設置条例の提案も可能、自治庁愛媛県副知事問題で回答（自治日報493、28.10.6）
副知事制廃止問題 — 愛媛県の場合（地方自治22－232、28.10.15）
8月中の自治庁への意見書、要望書、陳情書（自治日報492、28.10.2）
9月中の自治庁への意見書、要望書、陳情書（全　　上500、28.10.30）
十和田湖は青森県か秋田県か（地方行政28.9.15）
久六島の青森県編入きまる（全　上　28、10、17）

第2回日米太平洋市長会議（地方自治22 — 232. 28.10.15）
自治と行政能率の諸問題（都市問題44－9. 28.9. P1－11） 吉富重夫
地方自治の能率化とは何か（仝 上 P13 － 22） 長浜政寿
都市行政能率論（仝 上 P23 － 32） 竹中竜雄
行政測定（仝 上 P33 － 45） 新田洋之
抵制と公務能率（仝 上 P71－81） 亀卦川浩
市政における能率担当部局の役割（仝 上 P83－99） 池野武
市と府県との行政関係における能率の問題（仝 上 P111－121） 黒沼稔
行政能率化の問題 — 大阪市の実際 —（仝 上 P125 — 135） 山本健二
地方行政の民主的能率化の問題（仝 上 P136 — 144） 武田義三
市民の立場からみた公務能率化の問題（仝 上 P187 — 196） 加藤愛子
米国における市政能率化運動の展開（仝 上 P211 — 223） 小倉庫次
英国における行政の能率化の問題（仝 上 P224 — 232） 綿貫芳源
ソヴィエトにおける行政能率（仝 上 P233 — 244） 平竹伝三
公務を民主化し能率化するには（都市問題研究5－8. 28.10 P1－16） 上野陽一
行政における能率の理念（都市問題研究5－8. 28.10 P17－28） 小倉庫次
行政運営における時間的統制（仝 上 P29－38） 石田武雄
公務能率 — 国民の望むもの —（仝 上 P39－50） 兼子宙
行政能率化における内部抵抗（仝 上 P51－69） 池野武
職務权限規程は如何にあるべきか（仝 上 P70－87） 佐藤忠男
都市広報活動の現況（市政2－9 28.9 P49－51） 九段十郎
官公庁P.Rの弱点（公務員9－10. 28.10 P55－60）
岡山県新庁舎建設計画（地方行政28.9.19）

（地方自治法規）

地方自治法逐条問答（57）（地方自治69. 28.9. P31－37） 林忠雄
（171条 ① 出納員でない吏員が税金を徴収することの可否 ② 出納員の定数を規定する必要はないか ③ 第三項の出納事務の範囲.
172条 ① 第一項中「吏員」と「その他の職員」との差異如何 ② 第三項の定数を定める条例は職員の数の最高限を示すものと解するが如何）
地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律の施行について（28.8.15 自乙発537号）（地方行財政145. 28.9.2 P5－7）

地方自治法の一部を改正する法律（28.8.15 法律第212号）（時の法令110. 28.9 下P41－42）
地方自治法の一部改正に伴う74関係法律の規定整理（仝 上 P42）
第16特別国会をめぐる地方行財政の問題（都市問題44－9 28.9 P276－277）
リコール制の運用に改善の余地あり（地方行政28.10.7） 小西恵次郎
直接制求制度手続解説（2）（選挙6－10. 28.10 P9－12） 朝日邦夫
アメリカの市におけるホーム・ルールとその運動（5）（市政2－9. 28.9. P44－48） 名倉仙蔵
オハイオにおける住民発案と住民表決（下）（レファレンス30. 28.8 P61－79）

（地方制度）

官治的自治制度への第一歩（地方行政28.9.1）
地方制度調査会答申案の財政関係の問題点（仝 上）
地方制度調査会の答申草案を各地方団体はどうみるのか（2）（仝上 28.9. 2－3）
調査会の答申案に対する全国知事会の意見きまる（28.8.31）（仝上 28.9.4）
全国市長会の答申案に対する反対意見（税務と経理28.9.2）
答申案をめぐる意見（仝 上 28.9.3）
答申案に対する杉村教授の意見（自治日報 484. 28.9.4）
地方制度改革案の反響、関係大団体の意見決る（仝上）
改革答申案に対する塚田自治庁長官の意見（仝上）
答申草案に異議あり（地方行政28.9.5） 全国町村会 小西恵次郎
答申草案に対する各省の意見（仝上）
答申草案に対する地方団体の意見一覧（税務と経理 28.9.5）
地方制度調査会行政部会（28.9. 1－3）の概要（五大府県協議会資料66. 28.9.3）
行政部会関係草案に対する各委員、各省意見一覧表（仝 上）
行政部会の決定せる修正個所（仝 上）
行政部会での高橋小委員長の草案説明（28.9. 1－2）（地方行政28.9.7）
行政部会草案の検討（自治日報485. 28.9.5）
行政部会の審議経過詳報（1）－（3）（地方行政28.9. 8－10）
財政部会答申草案に対する各省意見一覧（五大府県協議会資料68. 28.9.4）
地方制度調査会小委員会案が成るまで（神奈川県議会月報5－8. 28.8 P6－7）
当面答申すべき事項（財政関係）案の説明（仝 上 P15－23）
全国議長会の地方制度改革意見集（1）－（6）（仝 上 P23－36）

答申草案に対する議長会の意見（神奈川県議会月報 5－8、28.8. P37－41）
財政部会での討議概要（28.9. 3－4）及各省の意見（自治日報486 28.9.11）
財政部会の審議は何故難航した（地方行政 28.9.12）
改革草案に対する関西経済連合会の意見（企 上）
地方制度調査会において当面答申すべき事項及びその説明（地方行財政146. 28.9.9 P行7-53）
知事会の答申草案に対する意見9月9日の参院地行委にて（地方行政 28.9.14）
財政部会起草委員会案の修正について（地方財務協会時報220、28.9.13）
9月14日の財政部会修正案の再修正（税務と至理 28.9.18）
河野委員の財政部会における大蔵省案の説明（企 上）
地制調総会財政部会最終答申案ほぼきまる（地方行政 28.9.21）
財政部会案に対する知事会、議長会、町村会、都の意見（税務と至理 28.9.21）
財政関係小委員会案なる（自治日報488、28.9.18）
入場税も国税へ一財政部会答申原案に追加、知事会の反対（企 上489 28.9.22）
総会に提出する財政部会案について（地方財務協会時報 221、28.9.16）
財政部会案の譲与税についての批判（企 上 222、28.9.17）
地方制度調査会小委員会答申案とその解説（地方自治資料63、28.9.15、P3－14）
全国知事会地方制度調査会行政部会決定案について（五大府県協議会資料79. 28.9.15）
知事会の行政、財政部会案に対する修正意見（28.9.16）（五大府県協議会資料80、28.9.17）
18日総会での行政部会案の決定（企 上 8-2 28.9.19）
財政部会案修正による地方税収の変動（税務と至理 28.9.22）
地方制度調査会総会オ一日の詳報（地方行政 28.9.24）
地方制度調査会総会オ二日の審議至極詳報（企 上 28.9.25）
財政部会答申案による都道府県の財源変動等に関する調（企 上）自治庁、
18、19両日の総会で行政関係答申案きまる（自治日報490 28.9.25）
昭和28年9月起草委員会案「地方制度調査会において当面答申を要すべき事項」（財政関係）（地方行財政148 28.9.23. P行19－44）
財政部会小委員会の審議について（28.9.24.－25）（地方財務協会時報244 昭28.9.27）
地方制度調査会小委員会案に反対する（市政2－9. 28.9. P26－30）菊山嘉男
行財政両部会の論議を顧みて（企 上 P31－33）越村安太郎
答申案に対する各団体の意見（地方自治ニュース31 28.9.15）
答申案に対する各省の意見（地方自治資料64 28.10.1 P11－12）
問題点の多い改革案 ― 小委員会案について ―（都市問題研究5－7 28.9. P15－20）
杉村章三郎

地方制度調査会小委員会案の性格と地位（都市問題研究 5－7. 28.9 P26－31）藤田武夫
地方制度改革案について（企 上 P45－57）原竜之助
地方制度調査会答申案批判（企 上 P58－64）坂家嘉郎
財政部会答申案の問題点（企 上 P65 69）柏井象雄
理念なき改革案（企 上 P70－74）吉富重夫
答申案の問題点一口と地方の財政調節手段の変更の意義など－（会報財政 4－39 P4）
財政部会答申最終案（五大府県協議会資料 87. 28.10.3）
答申案に対する大阪府の意見（大阪府会旬報4－17. 28.9.15 P10－13）
地方制度調査会答申案（行政部会）に対する少数意見一覧表（地方行財政 150 28.10.7 P行9－37）
財政部会の答申修正案とこれによる財源異動調（地方行政28.10.8－13）
地方制度改革案の意味（公務員9－10 28.10 P23－27）福田善次
10月7日の財政部会の経過（地方行政 28.10.10）
10月7日の財政部会審議模様（自治日報495 28.10.13）
地方制度改革に関する諸団体の意見（都市問題44－9 28.9 P287－295）
答申原案に対する大蔵省修正案の理由（税務と至理 28.10.14）
地方制度調査会総会オ一、オ二日詳報（地方行政 28.10、16－17）
地方制度調査会の答申について（地方財務協会時報 227. 28.10.16）
財政部会答申案に対する修正意見一覧表（五大府県協議会資料88 28.10.7）
地制調査会総会（28.10. メ2－13）の概要（自治日報497 28.10.20）
答申案が採用された場合、地方行財政はどう変る（時事解説 28.10.21）
答申案による大阪府市の財源移動（地方行政 28.10.23）
地方制度調査会の答申は陽の目をみるか（企上 28.10.24）
地方制度調査会の答申全文（企 上 28.10.24）
行政改革答申案決る ― 地方制度調査会総会の概況 ―（市政2－10 28.10 P24－26）越村安太郎
財政部会答申の前提条件 ― 参院地方行政委専門調査室で作成 ―（税務と至理28.10.28）
地方制度の改革に対する答申 ― 附少数意見 ―（地方行財政153 28.10.28 P行1－30）
地方制度調査会答申案の審議状況（地方自治ニュース32. 28.10.15）
大阪市政研究所「地方制度改革意見、全註釈」（都市問題研究5－7. 28.9 P75－106）
北海道都市制度調査委員会の地方制度改革意見（地方行政 28.10.7）
東京市政調査会地方制度研究会「地方制度改革意見」（都市問題44－9 28.9 P245－257）
企 上 解 説 （企 上 P258－272）

地方制度改革に関する諸団体の意見（都市問題44－9　28.9　P287－295）
府県の性格の決定（都市問題研究5－7　28.9　P21－25）　弓家七郎
府県の性格 ― 地制調査会小委員会案を読んで ―（仝　上　P40－44）　佐藤功
府県の存在意義とその機能（自治大阪4－9　28.9　P2－17）　五大府県協議会
府県制改革の論義について（自治研究29－9　P3－20）　原竜之助
各国の首都政府と区（市政2－9　28.9　P34－36）　星野光男

合併促進計画案成る（税務と整理28.9.10）
町村合併促進法を具体化、自治庁基本計画案、推進本部設置要綱を内定（自治日報P87　28.9.15）
町村合併政府側の態勢とゝのう（地方行政28.9.16）
町村合併は進んでいるか ― 各都道府県の動き ―（1）－（6）（仝　上　28.9.19　10.2）
合併基本計画決る（自治日報488　28.9.18）
町村合併促進案例、規約の準則決る（仝　上　489　28.9.22）
町村合併促進法の関係法令条文の抜萃（1）－（3）（仝　上　489－491　28.9.22－29）
町村合併促進法施行令案、合併促進審議会、協議会案例及規約準則（1）－（2）（地方行政28.9.22－24）
町村合併をめぐる諸問題（自治時報6－9　28.9　P1－5）　鈴木俊一
町村合併促進法について（仝　上　P6－14）　長野士郎
（座談会）町村合併促進法と合併の功罪（仝　上　P16－34）
町村合併と林野行政（仝　上　P36－43）　遠藤治一郎
事務の共同処理と町村合併（仝　上　P45－48）　宮沢弘
町村合併促進法の公布に当って ― 内閣総理大臣談 ―（地方行財政149　28.9.30　P行7－8）
町村合併の促進に期待する ― 自治長官談 ―（仝　上　P行8）
町村合併に関する件 ― 合併促進本部要綱、基本計画参考案 ―（仝　上　P行8－11）
町村合併促進法施行令案（仝　上　150　28.10.7　P行28－29）
自治庁、29年度町村合併促進対策経費として103億要求（自治日報492　28.10.2）
町村合併促進法施行令及び合併促進に要する予算接衝の経過について（地方財務協会時報　号外　28.10.4）
町村合併促進法施行令（地方行政　28.10.9）
町村合併促進法の解説（自治研究29－9　28.9　P31－66）　林忠雄
町村合併の理想を地で行った島根県八要村の記録（地方行政　28.10.12）
町村合併促進法の成立と経過（都市問題44－9　28.9　P296－301）
町村合併促進対策に必要な経費（昭和28年度補正分）（地方行財政　151　28.10.14　P行1－12）

各都道府県における市町村合併促進対策（地方自治月報16　28.7　P9－41）
市町村合併の実例に関する調（仝　上　P41－132）
町村合併促進法施行に関する件通知（28.10.5 自乙発725号）（地方行政　28.10.17）
町村合併本部委員決る（28.10.15）（仝上　28.10.20）
29年4月1日までの市政施行予定地 ― 自治庁の中間集計 ―（仝　上　28.10.27）
自治庁町村合併費10億円の復活要求を決定（仝　上）
町村合併推進本部発足、合併促進基本計画を決定（仝　上　28.10.30）
町村合併促進法について（教育委員会月報　5－6　28.9　P21－36）
全国町村会の「町村合併に関する資料」（地方自治ニュース　32　28.10.15）
合併推進本部第一回会合、合併基本計画を決定（自治月報500　28.10.30）
町村合併促進法の成立に寄せて（地方自治　70　28.10　P1－3）　塚田十一郎
新生日本への脱皮 ― 町村合併促進法の成立 ―（仝　上　P4－10）　青木正
町村合併の問題とその考え方（仝　上　P11－18）　関井仁
地方自治の確立と町村合併（仝　上　P19－24）　辻亀太郎
地方制度の改革と町村合併（仝　上　P25－32）　鈴木俊一
新町村建設計画の策定について（仝　上　P33－42）　長野士郎
町村合併の推進と農業発展のための諸問題について（仝　上　P43－53）　吉岡茂
総合開発計画からみた社会圏と町村合併問題（仝　上　P54－69）　木村三郎　越野太作
市町村合併と都市計画（仝　上　P70－84）　山下武
町村合併の経験とその効果（仝　上　P85－96）　戸倉亮爾
町村合併実現上の問題点とその解決（仝　上　P97－106）　名執斉一
町村合併の効果について（仝　上　P107－114）　田中俊一郎
町村合併促進基本計画参考案（仝　上　P115－116）

全国の郡及び市町村数調 ― 府県別 ―（28.7.15現在）（愛知県政資料メモ65　28.9　P3－4）　全国町村会
28年1月現在の町村数（自治日報　488　28.9.18）
地方公共団体数（28.4.1現在）（地方自治月報16　28.7　P1－3）
兵庫県の都市としての要件に関する条例の改正（地方行政　28.9.12）
市（町村）の設置及び町（村）を市（町）としたもの（28.2.2－4.1）（地方自治月報16　28.7　P3－4）
全国都道府県局部設置（改廃）状況及びその他の行政、附属機関等調査（全試資料92　28.8.31）
財産区についての調（地方自治月報16　28.7　P5－8）

地方事務所存廃に対する実状及び意見に関する資料（奈良県議会時報 13、28.8 P94－100）
地方事務所の廃止について ― 栃木県の場合 ―（地方自治69 28.9 P8－26） 大谷操
地方事務所を廃止せよ（地方行政 28.9.14）
地方事務所存廃の状況（28.6.4現在）（地方自治ニュース32 28.10.15）

（地方財政）

地方財政法の一部改正 ― 地方債について ―（時の法令110 28.9下 P38－39）
「地方財政法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達」の一部を改正する依命通達について（28.9.30 自乙発683号）（地方行政 28.10.6）
28年度地方財政計画 ― 政府予算の国会修正に伴う ―（地方財政145－146 28.9.2－9）
28年度新規財政需要額（企 上 P財5－21）
地方財政計画修正試案まとまる（税務と整理 28.9.11）
地方財政の現状と将来（市政2－10 28.10 P8－15） 奥野誠亮
地方の財政難は日本だけではない（自治日報486 28.9.11） 小林与三次
自治庁予算使用の効率化を地方に要望（自治日報487 28.9.15）
地方財政計画修正試案まとまる（地方行政 28.9.14）
行政費をどうして節約するか ― 各府県、市町村の名案 ― (1)－(3) ―（企 上 28.9.14－17）
昭和28年度地方財政計画の修正と地方財政の運営について（28.8.31 自乙発588号）（地方行財政147 28.9.16 P財1－16）
補正予算に伴う本年度地方財政計画修正案まとまる（自治日報492 28.10.2）
府県と大都市との問題点（企 上 495 28.10.13）
地方制度改革案に基く地方財政計画試案（企 上）
地方財政制度改革の諸問題 (1)（都市問題研究5－8 28.10 P88－119） 堀家第一郎
地方制度改革による市町村の財源異動調（地方行政 28.10.20）
大阪府の財政計画改訂案（企 上 28.10.9）
29年度自治庁予算概算要求（自治日報496 28.10.16）
28年度補正予算案における自治庁の要求額と大蔵省査定案（税務と整理 28.10.24）
補正予算をめぐる自治庁の復活要求（企 上 28.10.26）
28年度各市予算（市政2－10 28.10 P28－40） 東京市政調査会研究部
27年度の地方団体決算概況まとまる（地方行政 28.10.8）
27年度都道府県決算見込に対する調（地方行財政151－2 28.10.14－21）

全国269市の26年度決算の分析（地方行政 28.10.30）
全国市議長会の全国各市26年度決算調査（自治日報500 28.10.30）
県財政の問題点 ― 長野、富山、福井、愛知各県 ―（レファレンス30、28.8 P10－20）
中小都市財政実態と財政効率（都市問題44－9 28.9 P145－165） 兼子秀夫
都市財政問題について（企 上 P166－177）
都市行政における予算統制（企 上 P101－110） 加藤一明
市議長会で「出張」の実態調査（地方行政 28.9.11）

イギリスに於ける地方財政調整制度（上）（レファレンス31 28.9 P19－40） 中川一郎
平衡交付金法の一部改正（時の法令110 28.9 下 P39－41）
本年度普通交付金の配分について（地方行政 28.9.3）
平衡交付金9日概算交付額きまる（企 上 28.9.5）
全国町村会平交金特別委町村分普通交付金の配分状況を検討（企 上 28.9.14）
28年度地方財政平衡交付金のうち普通交付金の額の決定について（企 上 28.9.26）
28年度普通交付金の都市別配分調（企 上 28.9.28）
28年度地方財政平衡交付金本交付都市の実態調（地方行財政148 28.9.23 P財5－7）
28年度普通平衡交付金計数資料 (1)(2)（企 上 149－150 28.9.30－10.7）
本年度普通交付金11日概算交付額（地方行政 28.10.29）
本年度普通交付金の都市別配分額調（市政2－10 28.10 P60－65） 全国市長会調査部

28年度市町村分一般単独事業債起債予定額決る（自治日報483 28.9.1）
28年度地方債計画（地方行財政145 28.9.2 P財4）
28年度市町村分一般単独事業債及び公営企業債について（地方財務協会時報218 28.9.5）
もつれる地方債許可問題をさぐる（金融財政4－35 28.9.7 P12－13）
起債の許可廃止の資金運用部資金法改正につき衆院大蔵委市町村の参考意見を聴取（28.9.8－9）（自治日報487 28.9.15）
28年度市町村債最終承認決る（28.10.16）（企 上 498 28.10.23）
26年度市債の状況（企 上 499 28.10.27） 全国市議長会
地方債証券申込証等の作製について（28.10.9 自国財発108号）（地方行財政152 28.10.21 P財1－37）
政府資金引受にかいる地方債償還担当額（企 上 153 28.10.28 P財3－4）
全国都市の市債概況（地方行政 28.10.31）

建設事業国庫補助府県別割当きまる（自治日報492　28、10、2）
製材、建設関係各種補助金一覧表（調査速報16　28.7　P30－38）
法令に基かぬ負担金、寄附金で市町村はいかに苦しめられているか（地方自治資料63　28.9.15　P14－16）

地方公共団体中央金庫案（金融財政4－35　28.9.7　P10）
地中金の発足に難航予想さる（自治日報488　28.9.18）
地方公共団体中央金庫設置に大蔵省、銀行側反対（全上、492　28、10、2）

改正地方税法の内容（1）－（4）（税務と至理　28.9.3－7）石川一郎
地方税法の一部を改正する法律の実施についての依命通達（28.8.23 自乙発572号）（地方行財政145、28.9.2　P税13－45）
他の法律による地方税法の一部改正について（28.9.4 自乙発605号）（全上　148　28.9.23　P税6－25）
第16回会において成立した地方税法改正の概要（税8－9　28.9　P15－17）
28年度改正地方税をどう運営するか（全上　8－10　28.10　P10－48）
地方税法の一部を改正する法律令施行令（時の法令111　28.10上　P9－15）
略税地方税法総則（6）（7）（自治研究29－9、10　28.9－10）
現行地方制度と税制の矛盾 ― 北海道の実情 ―（税務と至理　28.9.24）
地方税の現状とその問題点（税8－10　28.10　P62－70）中村治朗
遊飲税、入場税を国税に移転すべし（税務と至理　28、10、17）
日本租税研究協会第五回研究大会東京大会の地方税と地方制度に関する四年会計（28、10、12-13）（全上　28、10、16）
今次災害に伴う税務行政の運営について通達（28.8.18 自乙発358号）（自治研究29－10　28.10　P86－92）
警戒を要する地方税徴収成績（地方行政　28、10、3）
答申案による地方税収の変動 ― 自治庁試算都道府県別内訳 ―（税務と至理　28.9.3）
地方制度調査会財政部会の答申案に基く税収入の変動に関する試算（地方行財政147　28.9.10　P税19－21）
市町村税滞納処分執行規則準則案（青森県）（税務と至理　28.10.1）
煙草消費税と町村（地方行政　28、10、21）小西恵次郎
村原税条例の一部を改正する条例準則について（28.8.26 自税村発83号）（地方行財政147　28.9.16　P税6－13）

府県税7月末徴収実績（税務と至理28.9.2）
27年度府県税徴収実績（自治日報493　28、10、6）
都道府県税27年度徴収定額（見込）調（税務と至理28、10、31）
（座談会）法人事業税をどう運営するか（3）（税8－9　28.9　P2－9）
過年度分法人事業税の分割促進について（全　上　P10－15）秋川嘉彦
匿名組合に対する事業税の課税（全　上　8－10　28.10　P50－54）工藤　正
遊飲税国税移管と東京都の言分（税務と至理28.9.11）
特徴着税の取扱について（28.9.26 自丙税208号）（地方行財政150　28、10、7　P税1－2）
特徴を業とするものの認定基準について（28.10.10 自税特発103号）（全　上　153　28、10、28　P税1）
市町村税条例（準則）の一部を改正する条例準則について（28.9.4 自丙税191号）（全　上　150、28、10、7　P税6－11）
全国市試長会の新税に関する調査結果（税務と至理28、10、30）
秋田県の路線式固定資産評価法（全　上　28.9.10）
昭和29年度固定資産評価基準解説（税8－9　28.9　P18－182）
国鉄の固定資産課税（税務と至理28.9.14）
国鉄、発電所等の課税範囲きまる（地方行政28、10、27）
国家公務員共済組合等の所有する土地、建物及び物件に対する固定資産税について（28、10、7 自丙税発222号）（地方行財政153　28、10、28　P税7）
国鉄等に対する固定資産税の課税について（地方財務協会時報228　28、10、28）
公共企業体の固定資産税課税範囲に関する政令（税務と至理28、10、31）
市町村民税運営上の諸問題（全　上　28、10、8）万代恒雄

公益企業における能率と合理化の問題（都市問題44－9　28.9　P178－186）小俣　孔

（人事行政）

高文但の運命（公務員9－9　28.9　P63－67）近多壮介
（座談会）日本官僚制の解剖（人事行政4－10　28　10　P21－46）
発足迫る自治大学校（自治日報483　28.9.1）
自治大学校設置法及び自治大学校運営審議会令の施行について（28.8.14 自行公発167号）（地方行財政145、28.9.2　P行1－5）
自治大学校研修生の推薦について（28.8.26 自乙発577号）（全　上　147　28.9.16　P行1－16）
自治大学校校長に武岡財政部長、行きつまった自治行人事の打開（地方行政28、9、26）

自治大学校ひらく、事務局の組織（地方行政28、10、2）
自治大学校運営審議会、委員長に野村秀夫氏（自治日報492　28、10、2）
自治大学校議断きまる（公上　493　28、10、6）
新発足の自治大（公上　494　28、10、9）
自治大学校開校　附運営審議会委員名（行政2-10　28、10　P27）
自治大学校の研修正を色分ける（地方行政28、10、17）
現代行政と公務員（市政2-9　28、9　P10-16）　足立忠夫
公務員の倫理教育（人事行政4-10　28、10　P13-20）　弘中恭輔
科学的人事行政の役割について（京都市人事委月報4　28、9　P1-2）　足立忠夫
公務能率と人事行政（都市問題44-9　28、9　P45-47）　三宅太郎
行政におけるヒューマン、リレーションズ（公上　P59-69）　兼子宙
職務分類制の問題（公務員9-9　28、9　P38-47）　矢倉一郎
人事院職種を17に整理（公務員9-9　28、9　P83）
職階制の現況について（人事院月報41　28、9　P1-5）
職種はいかにして作られたか（公上　P6-10）
職種早わかり（公上　P11-16）
人事院職員任免規定を改正（地方行政28、10、28）
任用試験制度について（公務員9-10　28、10　P8-14）　矢倉一郎
行政機関職員定員法の一部改正（28、7、31 法律95号）（時の法令109　28、9、中　P12-16）
米国の行政整理（東亜2595　28、10、3　P52）
（豆字引）待命制度（時事解説28、10、26）
待命制度の実態（公上　28、10、31）
待命制度閣議決定（28、10、23）（地方行政28、10、27）
骨抜きとなった待命制度（公上　28、10、28）
国家公務員法改正試案（人事行政4-9　28、9　P67-88）　国家公務員法研究会
公務員制度の改革（6）（公上　P14-31）　岡部史郎
公務員の人事交流について（市政2-9　28、9　P21-25）　鈴木義仲
第三公務員論 ― シャラプ理念への一反省 ―（自治研究29-10　28、10　P27-42）　宮沢弘
英国上級公務員制度の改革（3）（人事行政4-10　28、10　P74-88）　足立忠夫訳
都道府県、五大市の勤務条件に関する指導の要求件数調（昭26、8～27、12）（地方行財政150　28、10、7　P行1-23）
福島県人事委、給与改訂平均月額15,717円を勧告（地方行政28、10、16）

地方公務員制度の改革問題（人事行政4-10　28、10　P2-12）　長岡政春
アメリカ市職員数と俸給の新増（地方自治ニュース32　28、10）
国産福助（委託）職員の定員に関する調（地方行財政153　28、10、28　P財6-38）
給与改訂と給与準則案の批判（公務員9-9　28、9　P8-12）　土生滋久
15ベースと18ベース　その相違点について（公上　P20-27）
給与勧告と各政党の修正意見（公上　P34-37）
俸給表の新旧対照表（公上　P87-95）
給与勧告批判 ― 各新聞の論調 ―（公上　P82-83）
公務員のベース・アップの問題点（人事行政4-9　28、9　P32-36）　愛知揆一
一般職の職員の給与に関する法律の一部改正について（28、8、25 自行公発189号）（地方行財政146　28、9、9　P行1-7）
給与に関する勧告と報告の全文、及び説明（人事院月報40　28、8　P1-61）
給与準則の解説（公務員9-9　28、9　P14-19）　野田正雄
院給与準則政義（公上　P28-33）
職階制と給与準則（人事行政4-9　28、9　P37-41）　岩瀬竹也
給与準則の俸給表について（公上　P42-46）　金木章
なぜ給与準則に反対するか（公上　P47-51）　万屋良作
給与準則について（京都市人事委月報4　28、9　P4-9）
総理府人事委小委員会の地域給改革方針（地方行政28、9、17）
地域給制度改革の大綱（公上　28、10、14）
人事院寒冷地手当支給地域の設定を勧告（自治日報490　28、9、25）
高知県職員の旅費二重取り問題（地方行政28、10、5）
宮城県「附属機関の構成員等の給与並に旅費及び費用弁償に関する条例」制定（公上　28、10、7）
職員の退職手当に関する条例案について（28、9、10 自丙行発49号）（地方行財政148　28、9、23　P行1-18）
退職手当の条例案（1）―（3）（治自日報494-6　28、10、9-16）
国家公務員退職手当特別措置法（時の法令113　28、10、下　P17-22）
昭和27年10月31日以前に給与事由を生じた恩給等の年額の改定に関する法律（公上　109　28、9、中　P35-36）
町村職員の恩給の第5次特例について（地方行政28、9、30）
恩給制度、人事院根本的検討に着手（公上　28、10、1）
退職年金法の構想（地方自治資料65　28、10、15　P8-9）
恩給法の一部改正について（教育委員会月報37　28、9　P3-7）

軍人恩給はどのように復活するか ― 恩給法の一部改正 ―（時の法令 108 28.9.上 P1―11）
軍人恩給の復活（法律のひろば 6―10 28.10 P37―39） 高鳥益郎
西ドイツ鉄鋼業の統一 附加年金制度（レファレンス31 28.9 P96―98）
共済組合関係法の諸問題（人事行政4―10 28.10 P51―61） 野尻栄典
私立学校職員共済組合法について（教育委員会月報 5―6 28.9 P12―21）
公務員と健康（公務員9―10 28.10 P15―20）
禁酒を許さぬ公務員の給与（文部時報914 28.10 P35―39） 渡辺弥平

（選挙、政党）

選挙法の改正について（自治日報486 28.9.14） 佐久間 彊
公職選挙法施行令の一部を改正する政令（28.9.5 政令270号）（公 上 487 28.9.15）
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に関する件（28.8.8 自乙発525号）（選挙 6―9 28.9 P21―35）
公職選挙法の一部改正（時の法令 111 28.10.上 P24―27）
公職選挙関係法令の一部改正 (1)（自治大阪 4―9 28.9 P29―37） 吉本 準
「修学のため寮、寄宿舎等に居住している学生生徒の住所の認定について」の通達について（28.8. 自丙選 24 166号）（地方行財政 145 28.9.2 P選1―7）
自治庁「学生の選挙権」通達を再確認（28.9.2）（自治日報486 28.9.11）
学生の住所 ― 金丸通達について ―（判例時報8 28.9.15 P2） 佐藤 功
永久選挙人名簿制の採用について（選挙 6―9 28.9 P18―20） 竜田栄一
紛糾する学生選挙権問題（地方行政 28.9.28）
学生選挙権問題に自治庁補足通達（28.9.29）（公 上 28.10.2）
修学のため寮、寄宿舎等に居住する学生生徒の住所認定についての通達に関する質疑応答（地方行財政 148 28.9.23 P選1―7）
修学のため寮、寄宿舎等に居住している学生生徒の住所認定に関する通達について（28.9.29 自乙発677号）（地方財務協会時報225 28.10.1）
自治庁「学生選挙権」で再度通達（自治日報493 28.10.6）
学生選挙権問題の修正（時事解説 28.10.9）
学生選挙権、住んでいない所で選挙はできない（選挙 6―10 28.10 P1―3） 関口 恭
学生生徒の住所認定問題（公 上 P4―5） 林 修三
選挙法に於ける学生の住所（公 上 P5―6） 作間忠雄
学生選挙権問題について（公 上 P7―8） 沢田竹次郎

学生選挙権と住所認定（時事解説 28.10.10）
学生の選挙権問題について（地方財務協会時報226 28.10.16）
住所とは何か ― 学生選挙権騒動を法律的にみる ―（時の法令 113 28.10 下 P34―38）
参議院議員選挙の全国制はこのままでよいか（選挙 6―9 28.9 P20） 阿武菊党
西ドイツの選挙制度について（公 上 P10―16） 松浦 栄
選挙制度調査会委員内定（28.10.15）（京都府町村議会報12 28.10）
選挙制度調査会委員16名を任命（28.10.21）（自治日報499 28.10.27）
第一回選挙制度調査会（28.10.21）（公 上）
第一回選挙制度調査会総会（地方行政 28.10.27）
選挙制度調査会委員名簿（公 上）
投票の効力 (2)（選挙 6―10 28.10 P13―15） 松浦 功
選挙の一部無効をめぐる問題（公 上 P28―31） 佐久間 彊
選挙の人的一部無効（自治研究29―10 28.10 P43―55） 公 上
ドイツの総選挙 親米勢力をもりかえす（至清解説 28.9.2）
（世界の論調）西独の選挙戦（世界週報34―25 28.9.1 P15）
西ドイツの選挙（公 上 P30―31）
西独総選挙の内外（時事解説 28.9.3）
西独総選挙の意味するもの（東圣2591 28.9.5 P45―46）
西独の選挙と米国の立場（至清解説 28.9.5）
（世界の論調）西独の総選挙（世界週報34―27 28.9.21 P13―14）
アデナウワー首相の大勝（東圣2593 28.9.19 P19―20）
ドイツ総選挙についての断想（世界週報34―28 28.10.1 P22―23）
アデナウワーの勝利と今後の西欧政局（世界週報34―28 28.10.1 P24―29）
西独総選挙と欧州政局（選挙 6―10 28.10 P32―34） 校村英之
世界の注目を集めた西ドイツ総選挙（公 上 P35―37）
カナダの総選挙（エコノミスト31―36 28.9.5 P26）

吉田、重光会談と政局（上）（中）（下）（時事解説 28.10.5―7）
保守再編成と両社統一の問題（選挙 6―9 28.9 P6―9） 伊佐秀雄
保守三党の再編騒動（公 上 6―10 P17―21） 稲葉秀太
日共は水害で何をした（時事解説 28.9.9）
北海道の日共勢力（公 上）
秋を狙う日共の二本立戦術 ― 労組斗争と青行隊の強化 ―（公 上 28.9.19）

転換した日英の漁民対策（時事解説28、10、24）
伊藤氏追放後の日共新地図（朝日 上 28、10、29）
二大政党論の特徴とその展開過程 (2)（選挙 6－9 28、9 P1－5） 佐藤立夫
英労働党大会の焦点（時事解説28、9、25）
第52回英労働党大会の成果（1953、9、28－10、2）（朝日 上 28、10、13）
英国の労働、保守両党大会（東洋経済2598 28、10、24 P21－22）
英国の保守党、労働党の根本理念（レファレンス31 28、9 P1－18）
西独の主要政党（選挙 6－10 28、10 P16）
インドネシアの有力政党（エコノミスト31－37 28、9、12 P29）
右翼団体最近の動き（時事解説28、10、17）

（国政）

第16特別国会の成果（ジュリスト41 28、9、1 P15－19） 岸田 実
第16国会の概況（法律時報25－10 28、10 P3－11） 園部 敏
第16国会通過法律解説（朝日 上 P32－41） 矢野勝久
臨時国会をどう斗うか 野党、政府、与党の作戦をみる（時事解説28、10、20）
憲法の問題点（市政2－10 28、10 P1－7） 佐藤 功
フランス憲法の修正条項（世界週報34－30 28、10、21 P76－77）
行政改革本部の法令整理の検討一覧すを終る（地方行政28、10、15）
違憲判決の効力（ジュリスト41 28、9、1 P11－14） 河原田愛一郎
行政改革のねらい（地方行政28、9、2）
出先機関の統廃合を断行せよ（朝日 上 28、9、5）
改進党の「中央行政機構の根本的改革要綱草案」（朝日 上 28、9、8）
行政審議会の機構改革中間答申とその解説（朝日 上 28、9、12）
（社論）行政改革に野党の協力を求めよ（東洋経済2592 28、9、12 P14－15）
行政改革案の行方（公務員9－10 28、10 P28－32） 三上有次郎
行政審議会の行政制度改革に関する答申（28、10、23）（地方行政28、10、29）
行政機構改革審議会答申案の特長と見透し（時事解説28、10、30）
手こずるアメリカの行政機構改革（世界週報34－29 28、10、11 P30－31）
インドの行政制度（公務員9－10 28、10 P91－95）
「情報機関」説のうらおもてをさぐる（時事解説28、10、15）
行政監理庁設置法の一部を改正する法律（28、8、1 法律108号）（時の法令109 28、9、中 P16－19）

国家行政組織法案と都市行政（都市問題44－9 28、9 P197－210） 岡部史郎
「勧告」とは何か ― その種類、系統、効力 ―（公務員9－10 28、10 P40－43）
奄美大島の復帰に伴い予想される法制上の問題について（ジュリスト43 28、10、1 P2－5）
林 修三
奄美大島受入れ基本方針きまる（地方行政28、10、27）

（財政）

いよいよ膨れる明年度予算（エコノミスト28、9、7）
補正予算編成上の苦心点と効果（金融財政4－37 28、9、21 P3－4）
昭和29年度予算の全貌（財政金融39 28、9）
財源のない補正予算（時事解説28、10、13）
補正及び明年度予算編成の問題点（金融財政4－39 28、10、5 P3－4）
昭和29年度一般会計概算要求額並要望事項別調（28、10、1現在）（朝日 上 4－40 28、10、12 P2）
29年度予算1兆円維持の旨後（朝日 上 P4－5）
29年度各省予算要求額（朝日 上 P6）
補正予算をどう削減するか（エコノミスト28、10、22）
（社論）憂うべき補正予算の編成難（東洋経済2598 28、10、24 P17－18）
一兆円予算堅持の意味するもの（エコノミスト31－43 28、10、24 P12－16） 宇佐美誠次郎
進航した予算編成の内幕（朝日 上 31－44 28、10、31 P18－23）
臨時国会提出補正予算案閣議決定（税務と整理28、10、24）
特別会計の現況 (4)(5)（金融財政4－36、37 28、9、14－21）
8月中の国庫収支状況（朝日 上 4－37 28、9、21 P16－18）
9月中の国庫収支状況（朝日 上 4－41 28、10、19 P14－17）

税制調査会の進め方（税務と整理28、9、5）
税務行政懇談会税制調査会に意見（自治日報488 28、9、18）
主なる地方税を国税に ― 注目される税制調査会 ―（朝日 上 489 28、9、22）
税制調査会第三回会合の要報（28、9、24－26）（税務と整理28、10、1）
税制調査会起草委員4氏を選任（朝日 上 28、10、26）
税制調査会税制改正の方向とその問題点（エコノミスト28、10、30）
税務行政懇談会委員の構成と運営（税務と整理28、10、2）

（社論）税制改正のための前提条件（東至2591　28.9.5　P13－14）
税制改正の方向と困難性（金融財政4－35　28.9.7　P5）
「税制問題の総括的方向」（28.9.27 金銀協会）（公　上　P27－31）
税制改正に関する意見（28.9.4 至誠懇談会）（公　上　4－38　28.9.28　P2－3）
税制改正案の方向と問題点（至有解説28.9.11）
資本蓄積と税制（1）（至済論双72－4　28.10　P1－22）　阿部利良
大蔵省の減税第一次試案（税務と至理28.10.7）
第16回会で改正された昭和28年度の国税制度（時の法令112　28.10 中　P8－13）
税制をいかに改革すべきか（東至2599　28.10.31　P30－37）
東京商工会議所の税政改正意見全文（上）（下）（税務と至理28.10.13－14）
関至連の税制改正意見全文（公　上）
税制改正に関するアンケート（日本租税研究会）（上）（中）（下）（公　上　28.10.17－20）
農林水産業に勤労控除の設定など農林省税制調査会に意見書（公　上　28.10.27）
税制改正の方向と問題点（公　上　28.10.30）
国民所得と税金（公　上　28.9.12）
（社論）減税と消費過剰の調和（東至2594　28.9.26　P13－14）
7月末の租税収入状況（官報資料5．28.9.1　P6）　国税庁
昭和28年度8月末租税、印紙収入額調（税務と至理28.9.19）
上半期国税収入概ね順調（公　上　28.10.17）
国税庁の滞納原因調査（公　上　28.10.24）
租税特別措置法の一部改正（時の法令112　28.10 中　P13－17）
納税貯蓄組合は徴税にどんな役割を果しているか ― 中国五県の現況 ―（税務と至理28.9.25）
国税庁の納貯組合普及の基本方針（上）（下）（公　上　28.9.28－29）
納貯組合育成の方向（公　上　28.10.9）
納貯組合の目的と課題（公　上　28.10.10）
28年8月末現在申告所得税目別収納状況調（公　上　28.9.16）
5月及び6月期決算　大法人の申告所得状況（公　上　28.9.21）
青色申告の普及状況 ― 府県別、業種別 ―（公　上　28.10.12）
砂糖消費税法の一部改正（時の法令109　28.9 中　P39－43）
織物消費税 ― 間接税増徴の考え方 ―（税務と至理28.9.25）
織物消費税の復活は不可避か（公　上　28.9.29）
脚光あびる織物消費税の復活（公　上　28.10.7）
織物消費税復活の是非をめぐって（至済解説28.9.30）

改正相続税の問答式要解（税務と至理28.10.15）

特別減税国債法（28.8.7 法律178号）（時の法令108　28.9 上　P30－33）
明年度の国債発行に対する批判について（至有解説28.10.19）
（法令術語）国有財産（時の法令111　28.10 上　P18）
日本のタバコ（官報資料6　28.9.15　P7）　日本専売公社

面目備と取組む西独財政（東至2597　28.10.17　P51－52）
ソ連1953年度予算と新農業政策の示すもの（世界週報34－26　28.9.11　P32－40）

（通貨　金融）

全価格は引上げられるか（エコノミスト31－39　28.9.26　P16－18）　荻野勇
自由世界における通貨事情（公　上　31－42　28.10.17　P44－46）
内外物価の価格差益々増大（至済解説28.9.8）
次々に現われる騰貴要因（公　上　28.9.14）
物価の動きとその要因（金融財政4－37　28.9.21）
最近における物価動向（公　上　4－38　28.9.26　P34－35）
物価の先行きをどうみる（東至2596　28.10.10　P29－34）
世界物価の基調をつく（公　上　2598　28.10.24　P51－60）

いよいよ苦しい明年度の財政投資（至有解説28.10.13）
財政投融資の至有効果とその問題点（金融財政4－41　28.10.19　P18－20）
拡大しつつある設備過剰投資への反省（エコノミスト31－43　28.10.24　P34－36）
混乱する金利政策（公　上　31－37　28.9.12　P30－33）
緊急に金利をさげよ（東至2599　28.10.31　P39－42）　吉野俊彦
英蘭銀行利下げの意味（公上　2595　28.10.3　P19－20）
金利引下げは世界的傾向（公上　2596　28.10.10　P50－52）
英国の金利引下げとその影響（金融財政4－39　28.10.5　P14－15）
日銀貸出最高四線の意味するもの（公　上　4－35　28.9.7　P3－4）
8月中の金融財政概況（公　上　4－38　28.9.28　P16－18）
不況下混迷する金融基調（公　上　P21－25）　小林春男
昭和28年度第3、4半期の金融情勢見透し（公　上　4－40　28.10.12　P20－22）
丸山通郎

金融は逼迫の度を加えん（東至 2595 28.10.3 P16－17）
膨張する運転資金の貸付（仝上 2597 28.10.17 P47－48）
第3、4半期の通貨金融情勢をみる（経済解説 28.10.16）
9月中の財政金融概況（金融財政 4－42 28.10.26 P16－17）経済審議所
割引市場の創設（エコノミスト 31－39 28.9.19 P43）
高率適用の運用強化（仝 上 P42）
高率適用制度の利点と限界（金融財政事情 4－36 28.9.14 P3）
転機に立つ下期経済動向と金融政策上の課題（仝 上 4－35 28.9.7 P20－22）太田剛
下期の金融対策について（仝 上 4－37 28.9.21 P19－21）森本則雄
指定予金引揚げと高率適用の強化（東至 2594 28.9.26 P30－35）
手形割引市場の育成をめぐって（金融財政 4－39 28.10.5 P16－18）寺田椎三
急変する金融政策をめぐって（仝 上 4－40 28.10.12 P12－13）
融資自主規制委員会について（仝 上 P31－38）
下期の金融政策をめぐる諸問題（経済解説 28.10.8）
転換点に来た財政、金融政策（エコノミスト 31－44 28.10.31 P12－16）鈴木武雄
金融引締の現状と影響（仝 上 P26－31）
28年度上期銀行決算の完透し（金融財政 4－39 28.10.5 P26－28）谷村 裕
全国銀行各行別主要勘定（28年8月末）（仝上 4－41 28.10.19 P38－39）
高率適用制度の強化とその背景（経済解説 28.9.15）
28年度都道府県別金融機関別貯蓄目標額（金融財政 4－37 28.9.21 P38）
8、9月中の資金運用部資金の動き（仝 上 4－38、42 28.9.28－10.26）
中小企業金融公庫の諸問題（経済解説 28.9.1）
中小企業金融公庫設立委員（通産週報 21 28.8.24 P24）
中小企業金融公庫業務開始に当って（仝 上 25. 28.9.21 P11－13）
中小企業への金融対策（官報資料 6 28.9.15 P6）
中小企業金融公庫の手引（解説 9. 28.9 P11－40）
公庫委託金融機関本店一覧表 ― 28.9.10現在 ―（仝 上 P28－30）
整備された中小企業信用保証制度（仝 上 P41－50）
全国信用保証協会一覧表（仝 上 P49－50）
改正された中小企業金融機関の窓口（仝 上 P51－70）
商工組合中央金庫支所一覧表（仝 上 P56－57）
中小企業特別店舗名、所在地一覧表 ― 28.9.1 現在 ―（仝 上 P68－70）
中小企業金融公庫について（金融財政 4－38 28.9.28 P18－20）中野哲夫

中小企業金融機関予金の現状と問題点（金融財政 4－38 28.9.28 P27－32）熊田淳一郎
中小企業信用保険法一部改正（時の法令 113 28.10 下 P8－11）

有価証券取引税法（時の法令 110 28.9 下 P9－15）
証券取引法の一部改正（時の法令 113 28.10 下 P1－8）
株式保有の分布（経済解説 28.10.5）
転機に立つ起債界（東至 2593 28.9.19 P50－56）
28年度第2、4半期社債発行及び消化状況（金融財政 4－42 28.10.26 P25－26）
証券投資信託法の改正（時の法令 110 28.9. 下 P16－19）

外資導入の新構想とその経済的背景（金融財政 4－35 28.9.7 P4－5）
（社論）何のための外資導入か（東至 2592 28.9.12 P13－14）
外資導入の実態を探る (1)－(3)（エコノミスト 31－37、39、40 28.9.12－26－10.3）
世界銀行から外資がくるか（仝上 31－37 28.9.12 P38－39）
甘すぎる外資導入計画（地方行政 28.9.15）
建設省の外資導入計画（仝 上）
政治問題化する火力借款（時事解説 28.9.24）
火力借款と世論（上）（下）（仝 上 28.9.28－29）
再検討を余儀なくされる外資導入計画（経済解説 28.9.29）
日本経済の中のアメリカ租界（エコノミスト別冊 28.10 P112－117）
電力借款の意味するもの（仝上 31－40 28.10.3 P20－25）
（社論）世界銀行借款条件は何を教えるか（東至 2595 28.10.3 P13－14）
電力借款の舞台裏（金融財政 4－39 28.10.5 P12－13）
火力借款の内容と今后の問題点（経済解説 28.10.26）
火力借款の成立（通産旬報 29 28.10.30 P1－3）
世界銀行はどう活動しているか（東至 2596 28.10.10 P55－57）

（経済、経済政策）

竹馬経済の復活（時の法令 108 28.9. 上 P26－29）山田亮三
外から見た日本の経済（エコノミスト 31－37. 28.9.12 P12－18）稲葉秀三、郷司浩平
朝鮮休戦后の日本経済（選挙 6－9 28.9 P36－38）三宅晴輝

経済白書について（国土29　28.9　P43－47）岡村俊一
失われ行く経済均衡（エコノミスト31－40　28.10.3　P36－39）木村孫八郎
世界情勢に逆行する日本経済（公　上　31－41　28.10.10　P36－41）
日本経済の復活と太平洋における日英米三国の矛盾 －ソ誌－（世界週報34－29　28.10.11　P48－57）
米軍撤退と基地経済、国民生活（時事解説　28.10.12）
経済審議庁の下期経済見通し批判（公　上　28.10.27）
昭和28年度下期経済動向観測（金融財政4－42　28.10.26　P29－40）経済審議庁
経済審議庁の下期経済の見通し（東経2599　28.10.31　P18－19）
（グラフ）生産着在庫の動き（昭26－28）（公上　2594　28.9.26　P17）
流通在庫の実態とその問題点（上）（下）（経済解説　28.10.28－29）
（座談会）下期の景気観測（下）（東経2591　28.9.5　P49－51）
新インフレの特殊性格（エコノミスト31－36　28.9.5　P12－14）木村孫一郎
財政インフレとその対策（公　上　P15－16）青葉綸法
消費景気を地方にみる（公　上　31－37　28.9.12　P34－37）
「消費景気」の実態について（金融財政4－35　28.9.7　P16－17）久保雄太郎
朝鮮休戦と下半期の景気 －関西財界人の観測－（商工振興39　28.8　P19－24）
インフレに対する二つの考え方（時事解説　28.9.16）
消費景気はいつまでつづく（東経2593　28.9.19　P30－40）
凶作とインフレ、悪性化する気配濃厚（経済解説　28.9.26）
消費景気論への反省（金融財政4－39　28.10.5　P21－23）向坂正男
見のがしているデフレ要因（東経2594　28.9.26　P16－17）
（座談会）インフレと物価高をこうみる（公上　2597　28.10.17　P40－46）
果してインフレは来るか（公　上　2598　28.10.24　P31－46）
凶作で消費景気は後退せん（公　上　2599　28.10.24　P16－17）
対立するインフレ抑制策（経済解説　28.9.8）
インフレ抑制策はどう展開される（公　上　28.9.17）
インフレ要因を金融でどう抑えるか（東経　2594　28.9.26　P29）
日銀のインフレ観と対策（公　上　2597　28.10.17　P18－19）
インフレ政策のインフレ効果（エコノミスト31－42　28.10.17　P15－26）新正博

英国の国際経済観（経済解説28.9.7）
世界経済の新基調（東経2592　28.9.12　P19－20）

軍拡不況に悩む世界経済（エコノミスト別冊　28.10　P78－101）
世界不況の台頭近し（公　上　31－41　28.10.10　P28－32）村山晴
休戦後のアメリカ経済（世界週報34－26　28.9.11　P16－21）
ブームの終焉せるアメリカ（金融財政4－36　28.9.14　P14－15）
アメリカ景気の後退（経済解説28.9.28）
米国景気は後退するか（東経2594　28.9.26　P36－43）
米国景気後退の度合（時事解説28.10.16）
来るか、アメリカの景気後退（公　上　28.10.17）
私は欧米で何を見て来たか（経済解説　28.9.9）稲葉秀三
東西ヨーロッパ経済の変化 －ECE経済報告－（世界週報34－27　28.9.21　P24-39）
援助より貿易へ西欧経済（エコノミスト別冊　28.10　P85－89）
イギリスにおける国民経済の軍事化と保守党の経済政策（経済論叢72－3　28.9　P20－40）中村忠一
イギリス国有化産業の現状と将来（エコノミスト31－39　28.9.26　P30－31）
ラニエル内閣の経済改革（公　上　31－42　28.10.17　P48－49）
岐路に立つドイツ経済の悩み（公　上　31－36　28.9.5　P20－28）
西ドイツ復興に学べ（東経2592　28.9.12　P29.－56）
欧州共同体の現状と諸問題（1）－（4）（公　上　2594－7　28.9.26－10.17）
ソ連、東欧経済の健康診断（エコノミスト別冊　28.10　P95－100）
ソ連の国民所得（レファレンス30　28.8　P60）
明暗二面道を行くアジア経済（エコノミスト別冊　28.10　P89－93）
新発見された中共の地下資源（公　上　31－39　28.9.12　P40－42）
中共経済の本質は何か（公　上　31－40　28.10.3　P14－16）向井梅
中共経済建設の現状をみる（公　上　31－42　28.10.17　P18－23）
中ソ経済の新たな分析世界週報34－29　28.10.11　P24－31）
中共の経済建設（東経2598　28.10.24　P66－68）森川清
1952年の中共経済（エコノミスト34－30　28.10.21　P74－76）
北鮮の三段復興計画（公　上　31－41　28.10.10　P42－45）
講和をいかに復興させるか（世界週報34－29　28.10.11　P32－35）
インドシナ独立抗争の経済的背景（エコノミスト31－37　28.9.12　P49－51）

経済審議会の経済七原則について（金融財政4－36　28.9.14　P4－5）
転機に立つ自由経済政策（経済解説　28.9.8）

いささか気になる金消安定と原則（エコノミスト31－38　28.9.19　P44－45）
（座談会）日本金消が世界に学ぶもの（金消解説28.9.24）
重要産業の設備計画と設備投資における海外依存度（金融財政4－39　28.10.5　P29－38）
アメリカの1954年度対外援助費（世界週報34－25　28.9.1　P77）
アメリカの戦後対日援助の内容（調査速報10　28.7　P27－29）
賠償問題の新方向（エコノミスト31－42　28.10.17　P32－33）
（世界の論調）日本の賠償（世界週報34－30　28.10.21　P8）

（座談会）改正独禁法はどう運用されるか（東金2591　28.9.4　P34－39）
改正独禁法と不公正取引（エコノミスト31－37　28.9.12　P46－48）
独禁法と公取委の仕事（官報資料6　28.9.15　P3－4）
独禁法の改正（法律時報25－10　28.10　P21－31）丸山秀男、有賀美智子
独禁法改正の全貌（大阪商工会議所月報45　28.10　P4－17）丸山秀男
資本蓄積における当面の課題と問題点（金融財政4－36　28.9.14　P18－19）
資本蓄積と税制（1）（経済論双　72－4　28.10　P1－22）
銀行支配力の強化と財閥再編成の方向（東金2598　28.10.24　P75－112）
支配力を強化した金融資本（1）（2）（エコノミスト31－43.44　28.10.24－31）
合理化という名の企業集中（金上　31－36　28.9.5　P34－38）
結合すゝむ財閥コンツエルン（金上　P47－49）
MSA援助におどる〝死の商人〟の群像（金上　別冊　28.10　P70－77）
（グラフ）産業構造の変化（昭9－11.26）（労働時報6－9　28.9　表紙裏）
昭和27年下期主要企業金営分析調査概要（金融財政4－35　28.9.7　P23－26）
27年下期の企業々態（東金統計月報13－9　28.9　P4－7）
これからの日本金消をになう企業群（エコノミスト別冊28.10　P124－182）
主要産業の金営比較（27年度下期）（金融財政4－41　28.10.19　P21－36）
昭和27年度下期における企業金営の動向（金上　P37）
繁忙する下請企業の生態（エコノミスト別冊28.10　P119－123）
中小下請工場の実態（金消解説28.10.16）
明るみに出た中小下請工場の実態（エコノミスト31－43　28.10.24　P40－42）
中小下請工場の実態（通産週報28.29　28.10.20－30）
わが国産業合理化方策に関する答申（28.9.16 産業合理化審議会）（金上　26、28.9.28　P5）
福井県の「中小企業合理化促進規則」（税務と金理　28.9.19）
第三次資産再評価とその取扱（1）－（3）（金上　28.9.10－12）

（鉱工業）

28年6月分鉱工業生産概況（上）（中）（下）（通産週報23－26　28.9.7－28）
28年7.8月分鉱工業生産概況（通産旬報29　28.10.30　P10－12）
ウヤムヤに処理される旧軍工廠（エコノミスト31－37　28.9.12　P26－27）
技術援助の全貌（金上　31－38　28.9.19　P38－41）
昭和28年主要物資需給見通し（通産省第五次案）（金融財政4－40　28.10.12　P24－30）
下期外貨予算と重要商品の割当（東金2597　28.10.17　P30－34）
27年度の熱管理の実績と効果（通産旬報28　28.10.20　P7－9）

電力量と生産額との関連について（国土29　28.9　P37－42）首藤重通
電力割当制の存続をめぐって（金消解説28.10.21）
第3、4半期特別大口電力割当きまる（通産旬報28　28.10.20　P1－3）
豊水は電力会社をどれだけうるおしたか（金消解説28.9.22）
電気事業緊急対策と料金問題（金上　28.10.28）
電気事業における金利引下げについて（金融財政4－38　28.9.28　P38－39）
（社論）電力の原価引下げ策を講ぜよ（東金2591　28.9.5　P15）
面然してきた電気料金改訂の問題点（エコノミスト31－39　28.9.26　P40－41）

石炭鉱業合理化問題の新局面（金消解説28.9.12）
石炭鉱業に対する財政融資とその効果（金融財政4－37　28.9.21　P26－34）
石炭価格の弾力性豚々に回復（金消解説28.9.11）
石炭市況の動きと今後の見透し（金上　28.10.14）
上期の異常坑災の分析（金上　28.10.27）
石油資源開発に関する答申（28.9.15 石油、天然ガス開発審議会）（通産週報26　28.9.28　P5－8）
動乱ブームと大阪鉄鉱業界（金消解説28.9.3）
今後の鉄鋼原料について（通産週報25　28.9.21　P1－4）
鉄鋼第二次合理化計画の示すもの（金消解説28.10.2）
鉄鋼第二次合理化計画の問題点（上）（下）（金上28.10.5－6）
通産省鉄鋼設備能力調査結果（金上　28.10.24）
生産の増加と抑制になやむ鉄鋼界（東金2598　28.10.24　P115－116）
鉄鋼市場上半期の回顧と下半期の展望（上）（下）（金消解説28.9.18－19）
鉄鋼価格安定策危胎に瀕す（金上　28.9.22）

鉄鋼価格は海外に較べどれ程高いか（至済解説28、10、23）
鉄鋼輸出伸長を阻むもの（朝　上　28、10、1）
西独鉄鋼事情（朝　上　28、9、5）
アメリカ鉄鋼事情（朝　上　28、10、27）
鋼隔要の旺盛と下期の需給見通し（朝上28、10、24）
アルミ地金輸入と下期の需給（朝上28、10、9）

兵器業界最近の状況（朝　上　28、9、2）
動き出した兵器生産（東至2592　28、9、12　P78－79）
動き始めた軍需株（朝上　2593　28、9、19　P61－67）
クローズ・アップした防衛金融（朝上　2595　28、10、3　P58－59）
軍需生産は好景気をもたらすな（エコノミスト　別冊　28、10　P30－44）
防衛生産の現状と防衛金融の問題（至済解説28、10、15）
需要増加にうるおう車輌業界（東至2592　28、9、12　P63－64）
航空機工業の現状と各社のうごき（至済解説28、9、10）
世界の造船概況（世界週報34－25　28、9、1　P66－67）
機械工業振興政策の問題点（上）（下）（至済解説28、10、2－3）
わが国化学機械工業の現況（通産週報24　28、9、14　P5－10）
セメント工業の現況（朝　上　25　28、9、21　P4－6）
ソーダ工業の現況（朝　上　23　28、9、7　P7－10）
世界のゴム需給（世界週報34－30　28、10、21　P66－67）
化繊、紙の増産とパルプ需給（東至2598　28、10、24　P117）

第三次綿花借款の成立とその背景（至済解説28、10、31）
今年度の世界綿花事情（世界週報34－27　28、9、21　P68－69）
生糸の対米輸出はなぜ振わぬ（至済解説28、10、7）
原毛不足問題の解剖（朝　上　28、9、25）
外貨予算の決定と羊毛市況（東至2596　28、10、10　P77）
羊毛工業の興廃（時の法令112　28、10、中　P22－25）山田竜三
人絹の街福井の苦悩（東至2598　28、10、24　P126－127）
わが国合成繊維工業の将来（朝　上　2597　28、10、17　P35－59）
化繊輸出の現状と今後の問題点（至済解説28、9、14）

（貿易）

ガット加入の意義と特失（時事解説28、10、30）
遂に実現したガット仮加入（エコノミスト31－44　28、10、31　P34－36）
貿易金融協定一覧表（28、9、26現在）（京都貿易155　28、10、5）
国際綿花協定案の概要とその問題点（上）（下）（至済解説28、10、10）
今後の国際収支のバランスはどうなる（エコノミスト31－36　28、9、5　P39－41）
好転した西独の国際収支（朝　上　31－42　28、10、17　P40－43）
1952－3年世界の支払情勢－IMF第8次年次報告－（上）（世界週報34－30　28、10、21　P50－61）
下期外貨予算の論点（至済解説28、9、2）
下期外貨予算編成の問題点（朝　上　28、9、8）
下期外貨予算の問題点（エコノミスト31－40　28、10、3　P41－42）
下期外貨編成にみる問題点（金融財政4－39　28、90、5　P18－20）
外貨予算とその運用（官報資料8　28、10、15　P3－5）
28年度下期外貨予算について（通産旬報27　28、10、10　P1－3）
インフレ防止をねらう下期外貨予算（エコノミスト31－42　28、10、17　P36－37）
国際収支逆調に対応する貿易金融上の調節問題（金融財政4－40　28、10、12　P3）
商社巨邑における貿易金融の実態（朝　上　P16－19）金子義雄
各国の輸出振興政策に学ぶ（東至2591　28、9、5　P40－44）
輸出取引法の一部改正（時の法令110　28、9、下　P1－8）

特需の順調と輸出の好転（東至2591　28、9、5　P16－17）
阪神貿易の現状（大阪商工会議所月報44　28、9　P19－31）
消費財輸入を検討する（エコノミスト31－38　28、9、19　P29－32）
昭和26年のわが国個人消費の購入依存度（大蔵省調査月報42－9　28、9　P1－52）
日韓関係と韓国復興特需（至済解説28、9、10）
小松製作の修理特需打切りをめぐって（朝上28、9、26）
兵器特需一ヶ年の回顧（金融財政4－36　28、9、14　P26－36）
特需ジリ貧の意義（至済解説28、9、29）
（世界の論調）日本の日共貿易（世界週報34－25　28、9、1　P12－13）
中共向け鉄鋼輸出見送し（至済解説28、9、12）
昭和27年次日本の対中共貿易実績（北海道経済時報5－8　28、8　P19）

西欧諸国及び日本の対中共貿易実績（1952－53.3）（北海道試会時報5－8　28.8　P20）
今までの中共貿易とこれからの見透し（商工振興39　28.8　P2－18）
中共向輸出禁止品目更に解除（28.9.16）（通産週報25　28.9.21　P1）
中共向禁輸解除品目と今年上期の日中貿易（京都貿易154　28.9.25）
中共貿易緩和の影響（東亜2595　28.10.3　P60－62）
（座談会）中共貿易は展開するか ― その現状と対策 ―（仝 上　2596　28.10.10　P35－39）
中共貿易の現状（仝 上　P40－41）
明かになったココムの機構（仝 上　P42－43）
転機に立つ中共向禁輸政策（仝 上　P43－44）
中共対外貿易の変化（仝 上　2597　28.10.17　P49－50）
中共通商視察団出発までのいきさつ（エコノミスト31－41　28.10.10　P26－27）
緩和される中共貿易（仝 上　31－42　28.10.17　P34－35）
バトル法の中共貿易に対する適用状態（仝 上　31－44　28.10.31　P37－40）
ポンド貿易の実態とその行方（仝 上　31－39　28.9.26　P24－27）
共産圏への貿易制限 ― マッカーシー委員会中間報告 ―（世界週報34－26　28.9.11　P46－57）
戦前戦后の世界輸出高（仝 上　P68－69）
構造変化した世界貿易（エコノミスト31－38　28.9.19　P32－33）
増大するアメリカ貿易（世界週報34－29　28.10.11　P64－65）
貿易市場をめぐる英米の対立（エコノミスト31－41　28.10.10　P48－49）
内外貿易は楽観か悲観か（東亜2599　28.10.31　P43－49）
ドイツは世界市場に復帰した（世界週報34－30　28.10.21　P16－26）　西根経済相エルハルト
東西ヨーロッパ貿易の発展 ― ECE経済報告 ―（仝 上　34－28　28.10.1　P48－58）
英国の上期貿易構造の変化（金融財政4－37　28.9.21　P14－15）

（災害、建設）

九州水害の大阪経済に及ぼした影響（大阪商工会議所日報44　28.9　P32－35）
続水害の記録（市政2－9　28.9　P59）
台風13号による各府県被害状況（地方行政28.10.5）
（座談会）日本の水害（法律時報25－10　28.10　P42－55）

台風13号公共被害額（自治日報498　28.10.23）
28年度発生災害被害状況 ― 参院水害対策委への政府提出資料 ―（地方行政28.10.27）
全国知事会近畿水害に特例法適用要望 ― 28.9.2 ―（仝 上　28.9.7）
農林水産業施設に関する災害特別措置法に伴う政令改正案まとまる（仝 上　28.9.11）
水害と国家賠償法（法律時報25－9　28.9　P12－16）　加藤一郎
大水害の復旧対策に関する議員立法24件（時の法令108　28.9.上　P44－49）
水害対策の批判と要望（官報資料5，28.9.1　P5）　国立世論調査所
水害対策への反省（時事解説28.9.2）
衆参両院水害対策緊急対策特別委員会委員（28.7.1現在）（熊本県試会報22　28.9　P39）
水害対策特別措置法の適用地域の指定基準（地方行政28.9.18）
河川、砂防監視員設置要綱きまる（仝 上）
割り切れぬ災害費の圧縮方針（仝 上　28.10.2）
参院特別委の災害復旧特別法適用地域指定基準（仝 上　28.10.6）
10月10日の衆参両院水害対策特別懇談会（仝 上　28.10.15）
特別措置法を8月以降の風水害に適用した場合の地方財源所要額（仝 上）
地方災害減免事情（税務と経理28.10.16）
建設省の洪水予報法案要綱（地方行政28.10.21）
特別法の地域指定基準問題要結（仝 上）
台風13号被害抜本的方策につき23府県要望書提出（自治日報498　28.10.23）
28年度災害関係に対する応急復旧資金の融資額調（地方行財政153　28.10.28　P財4－6）
農林水産施設災害復旧特別措置法施行政令決る（地方行政28.10.30）
天災か人災か ― 災害費をめぐる波紋 ―（公務員9－9　28.9　P58－62）　三上信次郎
災害特例法関係の補正予算（税務と経理28.10.13）
昭和28年度災害関係に対する応急復旧資金の府県別融資額 ― 28.10.6現在 ―（金融財政4－40　28.10.12　P5）
建設省の災害復旧費増額要求（地方行政28.10.27）
難しい災害復旧費の超重点配分（仝 上　28.10.28）
災害関係費で自治方、大蔵省175億の差異（仝 上）
公共事業費に対する地方負担金の未納14億（仝 上　28.10.27）
公共事業費の総花的傾向（金融財政4－40　28.10.12　P14－15）
広島県下災害復旧の現状を探る（地方行政28.9.11）
その后の南紀水害地（地方行政28.9.22）
農地農業施設災害復旧事業の行政監察報告（官報資料7　28.10.1　P4－5）　行政管理庁

建設省の明年度予算要求額と事業計画の概要（地方行政28、10、13）
建設業法の一部改正する法律、令政令（時の法令 111　28、10、上 P32－33）
土地収用法の一部を改正する法律、令政令（令 上　P33－34）
開拓融資保証法（令 上 112　28、10 中 P38－40）
産業開発青年隊の今後の活動方針と29年度導入予定事業計画（地方行政28、9、19）
明日の資源と日本（官報資料ク 28、10、2 P1） 資源調査会
動き出した北奥羽開発計画（地方行政 28、9、1）
阿仁田最上両特定地域総合開発計画（令 上 28、9、28）
阿蘇開発計画の全面的再検討（令 上28、9、11）
最上特定地域の総合開発計画（令 上28、9、29）
実施段階に入った只見川開発（令 上28、10、3）
実績の上らぬ多目的ダム（令 上 28、10、13）
着々進む北上総合開発（令 上 28、10、16）
後進地域東北の開発（エコノミスト31－40 28、10、3 P32－33）
地方自治と国土の開発 — 北海道の自治と開発 —（上）（下）（自治研究29－9、10 28、9－10）
和田英夫
ＴＶＡ日本版、愛知用水と鳴戸架橋（時事解説28、10、14）
総合計画と農業問題（国土30 28、10 P8－10） 西水孜郎
国土建設と国土防衛の創造的統一 —国土建設力としての保安隊—（令 上 P46－48）
地方自治と地方計画 — 所謂特別行政区への構想 —（市政2－9 28、9 P1－8） 和田英夫
地方圏総合開発の基本構想なる（地方行政28、10、31）
中共の電源開発事業（エコノミスト31－36 28、9、5 P45）
只見川電源開発政府案について（国土29 28、9 P50－51）
熊本県球磨川電源開発（地方行政28、10、13）
電源開発と電力原価（通産旬報27 28、10、10 P4－7）
只見川電源開発の一断面（時事解説28、10、23）
治山、治水対策協議会第一回会合（28、8、26）（地方行政28、9、1）
治山治水の根本対策（時事解説28、9、3）
建設省の治山治水事業実施計画（1）（2）（地方行政28、9、7－8）
農林省の治山治水対策要綱（令 上 28、9、11）
治山治水基本対策要綱きまる（令 上 28、10、23）
利根川治水対策の一環（令 上 28、10、26）

地方自治体における治水対策の実態 — 利根川 —（地方自治資料64 28、10、1 P3－8）
河川法改正問題新段階へ（地方行政28、10、24）
昭和28年度直轄河川事業費調（愛知県政資料メモ65 28、9 P18－20）
本年度の直轄河川事業地方負担金について（地方行政28、10、2）
農林省の干拓事業への外資導入計画（令 上 28、9、7）
九州の地図をぬりかえる有明海干拓（令 上 28、10、2）
離島振興に指定地域とその振興計画きまる（令 上 28、10、19）
道路整備5カ年計画なる（自治日報495 28、10、13）
差迫った道路改修とその計画（エコノミスト31－43 28、10、24 P37）
建設省の衛星都市整備事業五ケ年計画要綱案（地方行政 28、9、12）
建設省の都市計画基礎調査（令 上 28、10、12）
瀬戸内海をめぐる都市相（1）（国土29 28、9 P8－16）
観光地への工場誘致で愛知岐阜両県対立（地方行政28、10、23）
公園管理権の問題について（2）（地方自治69 28、9 P27－30） 山下 武
公営住宅実態調査要綱（地方行政28、10、6）
本年度上水道新設分起債予定額きまる（令 上 28、9、30）

（交通、通信）

日本国有鉄道を語る（上）（下）（時の法令 112、113 28、10 中、下）
日本国有鉄道法の一部改正（令 上 113 28、10、下 P45－47）
地方鉄道軌道整備法（令 上 P41－45）
大阪市における新しい道路（国土29 28、9 P30－33） 黒田俊雄
自動車の激増に道路運送法の改正（時の法令111 28、10、上 P1－8）
（グラフ）自動車運輸の歩み（昭10－27）（令 上 表紙裏）
わが国の航空界（官報資料6 28、9、15 P1－3） 運輸省
新発足の日本航空株式会社（時の法令112 28、10、中 P26－31）
万国郵便条例（28、7、1 条約2号）（令 上 108 28、9、上 P16－19）
郵便法の一部改正（令 上 109 28、9、中 P9－11）
電信、電話の利用割合（令上 表紙裏）
電気通信事業の門戸を民間に開放 — 有線電気通信法と公衆電気通信法 —（時の法令 109、28、9 中 P1－8）
テレヴィをめぐる角逐（時事解説 28、9、2）

（農林、水産）

農林開発振興法要綱試案（地方行政28、10、3）
自立経済と農政の基調（国土30　28、10　P12－14）栗原百寿
綜合計画と農業問題（公　上　P8－11）西井孜郎
ソ連農業の現実（1953、9.7、ソ共産党中央委総会決議）（世界週報34－28、28、10、1　P30－41）
ソ連新重農政策の対外的意義（エコノミスト31－41　28、10、10　P18－19）森武夫
新段階に入った中共農業政策（公　上　31－43　28、10、24　P43－48）
中国農業の5カ年計画（世界週報34－30　28、10、21　P30－39）
複雑な〝農村景気〟とその背景（エコノミスト31－41　28、10、10　P20－25）
わが国農家の農業所得（2）（農林統計調査3－9　P54－58）山下政信
農家の消費水準は向上したか（国土30　28、10　P22－23）
農林省〝冷害対策要綱〟を発表　－28、9.29－（地方行政28、10、5）
農林省の冷害対策実施要領（公　上　28、10、14）
冷害対策全国農業委員会大会（公　上　28、10、26）
凶作の跡始末をどうするか（エコノミスト31－44　28、10、31　P41－42）
凶作の東北農村をゆく（公　上　31－40　28、10、3　P26－30）
主要府県別稲作況調－27、28年対比－（愛知県政資料メモ65　28、9　P1－2）
米の不作と供米対策（時事解説28、9、11）
政治問題化した供米対策　－2000万石をどうして集める－（時事解説28、9、19）
9月16日の供米知事会談の詳報（地方行政28、9、20）
供米はどの位確保できる（東圣2595　28－10、3　P49－51）
終盤戦に入った供米折衝（時事解説28、10、28）
今年産米価の決定をめぐって（エコノミスト31－38　28、9、19　P46－47）
大蔵、農林、与党三巴の米価折衝（金融財政4－37　28、9、21　P12－13）
一段落した本年産米価格（エコノミスト31－40　28、10、3　P40－41）
（社論）予想する米価対策（東圣2597　28、10、17　P14）
食生活はどうなるか（時事解説28、9、9）
米穀の需給はどうなる（エコノミスト31－37　28、9、12　P44－45）
重大化した本年産米問題（公　上　31－39　28、9、26　P32－33）
米の需給はどうなる（時事解説28、10、6）
狂った米の需給関係（エコノミスト　31－41　28、10、10　P45－48）

明年度食糧需給の悪化予想（金融財政4－40　28、10、12　P9）
29米穀米度の需給をめぐって（圣音解説28、10、17）
国土開発と食糧問題（国土30　28、10　P19－21）
アジアの米国需給（エコノミスト31－38　28、9、19　P48－49）
悪化する食糧政策（公　上　31－41　28、10、10　P15－16）福島要一
輸入食糧の問題点（公　上　31－42　28、10、17　P26－29）
人造米はどこまでのびる（東圣2594　28、9、26　P74－75）
人造米について（国土30　28、10　P32－33）岡沢年作
人造米の現状とその見透し（公　上　P34－36）
農産物価格安定制度について（調査速報10　28、7　P16－26）
農産物検査法の一部改正（時の法令108　28、9　上　P34－35）
29年度農林漁業金融公庫資金計画決定（金融財政4－40　28、10、12　P8－9）
神奈川県相模原に於ける畑地灌漑の概況（国土30　28、10　P15－18）
治水優行　－宮城県における事例－（公上　P28－31）
わが国農業圣営の特質（公　上　P24－27）
農業機械化促進法の成立（時事解説28、9、1）
世界の農業機械化とアジア（東圣2595　28、10、3　P54－55）
秋肥をめぐる肥料価格の動向（農林統計調査3－9　28、9　P3－6）
矛盾にみちた蚕糸業（東圣2596　28、10、10　P76）

わが国畜産業の概観（農林統計調査3－9　28、9　P10－16）坂　寿平
畜産と牧野、採草地（公　上　P32－37）津山四郎
家畜取引機構の再編成（公　上　P43－45）宮坂哲朗
畜産統計の諸問題（公　上　P46－48）久我通武
西ドイツの畜産圣済（公　上　P49－53）竹前栄
畜産物の生産、消費価格（公　上　P38－42）川久保良生
家畜飼養農家の現状（公　上　P17－21）藤井伸夫
有畜農家の性格（公　上　P22－26）梅井守正
飼料需給の現状と動向（公　上　P27）増田久
と畜場法（時の法令110　28、9　下　P24－26）

林野庁国有林野の拂下げ実績（地方行政28、9、26）
町村合併と林野行政（自治時報6－9　28、9　P36－43）遠藤治一郎

木材累騰にどう対処するか (1)-(3) (東至2597-2599、28.1.17-31)

漁業法の一部改正 (時の法令 110 28.9. 下 P26-29)
漁業生産の推移 (農林統計調査 3-9 28-9 P6-8)
組合漁業をめぐる漁村の実態 (至済論双 72-3 28.9 P41-61) 柏尾昌哉

(民生)

民生委員法の一部改正 (時の法令 110 28.9 下 P31-32)
イギリス社会保障と国民至済 (世界週報 34-25 28.9.1 P16-21) 稲葉秀三
未帰還者留守家族援護法と戦傷病者戦没者遺族援護法の一部改正 (時の法令 108 28.9 上. P11-15)
身体障害者の職業更生とその援護 (労働時報 6-9 28.9 P34-35)
社会保険関係三法の改正 (時の法令 112 28.10. 中 P36-38)
保健所活動の現状 (官報資料 8 28.10.15 P7)
食品衛生法の一部改正 (時の法令 109 28.9. 中 P29-30)

(労働)

労働省関係の28年度予算について (労働時報 6-9 28.9 P40-48)
労働省とその課長クラス (公務員 9-9 28.9 P74-79)
足並乱れた首切り反対 — 炭労内部事情と斗争の行方 — (時事解説 28.9.24)
秋季斗争二つの予想図 — 総評、日至連の情勢分析から — (仝 上 28.9.26)
秋季労働攻勢の展望 (東至2595 28.10.3 P29-32)
秋季労働攻勢の焦点 (エコノミスト 31-40 28.10.3 P12-13) 吾妻光俊
組合活動と組合員の地位 (2) (ジュリスト 42 28.9.15 P30-33)
国有産業と労働組合 — イギリス労組の課題 — (月刊労働 3-6 28.8 P24-26) 孝橋正一
国際自由労連第2回アジア地域会議の成果 (時事解説 28.10.9)
ILOアジア地域会議代表名簿 (労働時報 6-9 28.9. P7)
ILOアジア地域会議の議題について (仝上 P27-30)
ILO地域会議の成果 (東至2596 P48-49)
ILO会議の成果 (時事解説 28.10.9)
スト規制法の問題点 (警察研究 24-10 28.10 P20-33) 滝川幹雄

フランス法における争議权 (同志社法学 19 28.8 P169-177) 恒藤武二
日産ストの本質と特異性から秋季攻勢をさぐる (時事解説 28.9.7)
新戦術"指名スト"をめぐる問題点 (仝 上 28.10.28)
日産自動車ストの真相 (東至2595 28.10.3 P33-36) 鹿内信隆
スト鎮静後のフランス (エコノミスト 31-36 28.9.5 P26)
フランスのスト (世界週報 34-26 28.9.11 P41-43)
労働協約を斬る (12) (13) (ジュリスト 43.44 28.10.1-15)
駐留軍労務者の生態をみる (エコノミスト 31-39 28.9.26 P20-22)
駐留軍労務者基本契約を改訂 (時の法令 110 28.9. 下 P50-54)
労務基本契約の改訂交渉の概要 (労働時報 6-9 28.9 P10-15)
西ドイツ至営組織法 (下) (レファレンス 30 28.8 P21-36) 清水芳一
何が英独の至営参加を可能にしたか (東至2594 28.9.26 P46-49) 西尾末広
オランダの工場会議法 (レファレンス 31 28.9 P90-95)
首切りは炭価を下げるか (エコノミスト 31-38 28.9.19 P24-28)
炭鉱人員整理の総決算 — 北海道の場合 — (時事解説 28.10.23)
職業別産用観測の現状と将来 (労働時報 6-9 28.9 P24-26)
失業 (時の法令 109 28.9. 中、P20-23) 山田亮三
怖るべき潜在失業の累増 (東至統計月報 13-9 28.9 P1-3)
最近の欧州労働事情 (労働時報 6-9 28.9 P2-9) 中山伊知郎
米ソ労働者の購買力の比較 (世界週報 34-28 28.10.1 P64-65)
昭和27年の労働至済分析 — (官報資料 5 28.9.1 P1-3)
労働白書の盲点をつく (エコノミスト 31-36 28.9.5 P50-51)
労働至済の分析 (至 上 31-37 28.9.12 P7)
5人世帯標準生計費の測定について (物価賃銀、生計費 62 28.8 P1-11)
改正された東洋至済生計費指数 (東至統計月報 13-10 28.10 P1-5)
通産、至審の生産指数改訂 (仝 上 P7-11)
企業の公正競争と賃金の標準化 (労働時報 6-9 28.9 P19-23)
全国労働金庫の設立状況 (28.5.20現在) (京都労働月報 75 28.9 表1)
最近における鉱山保安の概況 (通産旬報 28 28.10.20 P9-11)
労働者福利施設と社会保障 (月刊労働 56 28.8 P2-23) 近藤文二
労働衛生の諸問題 (労働時報 6-9 28.9 P16-18)

（教育、文化）

第16回会における文部省関係の法律（文部時報914　28.10　P30－34）
地方行政の機構を改革する教育委員会法の解釈（地方自治69　28.9　P1－7）　立野信夫
地方教育委員会の現状（教育委員会月報35　28.7　P3－20）
地方教育委員会の財政（仝　上　P30－36）
現行教委の存廃に賛否こもごも（自治日報492　28.10.2）
教委問題の解決程遠し（地方行政28.10.5）
地方制度調査会の答申案と教委制度（教育委員会月報5－6　28.9　P44－51）
富山県の教育の現状と課題（1)(2)（レファレンス30.31　28.8－9）
学術研究の危機（2)（文部時報914　28.10　P21－27）　大西一正
「社会科の改善に関する答申」（28.8.7 教育課程審議会）（文部時報913　28.9　P26－30）
社会科の改善についての方策（28.8.22 文部省）（仝　上　P31－34）
道徳教育の問題（仝　上　914　28.10　P40－41）
道徳、愛国心高揚の問題（上）（レファレンス31　28.9　P68－81）　藤尾正人
青年学級振興法について（教育委員会月報36　28.8　P3－7）
青年学級振興法（時の法令112　28.10.中　P1－7）
（グラフ）青年学級、学級数と生徒数（昭24－27）（仝　上　表紙裏）
青年学級の振興とその将来（文部時報914　28.10　P2－9）　寺中作雄
高等学校の定時制教育と通信教育振興法について（教育委員会月報5－6　28.9　P8－12）
勤労青年教育の現状（官報資料5　28.9.1　P7）
特殊教育の問題と社会の関心（文部時報914　28.10　P42－47）　北原一敏
なぜ特殊教育は必要か（教育委員会月報35　28.7　P21－26）
教材費の配分について（仝　上　36　28.8　P16－21）
兵庫県の教育財政白書（地方行政28.10.9）
文部省教材費要望の取扱通達（仝　上　28.10.27）
教材費の配分について（文部時報913　28.9　P2－7）
地方教育費の解説 －26年度の調査報告－（仝　上　P56－73）　笹岡太一
公立学校施設国庫負担法について（教育委員会月報36　28.8　P7－13）
危険校舎改築促進臨時措置法について（仝　上　P13－16）
全国教育研究所の概況（下）（文部時報913　28.9　P14－19）
博物館一覧（仝　上　P74－77）
教員の政治活動制限の是非（人事行政4－10　28.10　P50－52）

教育職員特別俸給表の疑問（人事行政4－9　28.9　P52－57）　小熊　昔
各国教員給与の現状（上）（仝　上　P58－64）　中沢義人
仝　　二　（中）（仝　上　4－10　28.10　P62－71）　仝　上
人事院の給与勧告の概要（教育委員会月報36　28.8　P21－29）
アメリカの学校体系と教員の給与（公務員9－10　28.10　P48－54）　三宅太郎
自己反省する日教組（時事解説28.10.1）
本年度卒業生の就職状況（官報資料8　28.10.15　P6－7）
"政民的功労者"への叙勲制度復活（地方行政28.9.24）
芸術祭（官報資料7　28.10.1　P7）
ユネスコ総会（文部時報914　28.10　P60－65）　宮本繁雄

（司法）

人権は護られているか（官報資料7　28.10.1　P6）
少年の人権保障と保護は十分か（ジュリスト44　28.10.15　P14－17）
国家賠償法と民法とのつながり（法律時報25－9　28.9　P3－5）　末川博
公務員の不法行為と国家賠償（仝　上　P6－11）　有業享
逐条国家賠償法解説（仝　上　P17－26）　有倉遼吉
（座談会）人権侵害と求償訴訟（仝　上　P27－42）
刑事補償の実態（仝　上　P43－46）　平野龍一
無過失賠償責任論（仝　上　P47－54）　末弘厳太郎
刑法等の一部を改正する法律（仝　上　25－10　28.10　P12－20）　長島　敦
（座談会）刑事訴訟法改正の基本問題（ジュリスト42　28.9.15　P2－17）
刑事訴訟法の一部改正（警察研究24－9　28.9　P27－40）　土金賢三
刑法等の一部を改正する法律の解説（1)(2)（仝　上　24－9.10　28.9－10）　長島　敦
少年法における刑と保護処分（仝　上　24－10　28.10　P3－19）　牧野英一
戦犯釈放の現状（世界と日本3　28.10）
政令325号最高裁判決をどうみる（法律時報25－9　28.9　P80－86）
政令325号は失効する（仝　上　25－10　28.10　P64－73）
政令325号判決と世論（時事解説28.10.17）
政令325号事件の判決と批判（法律のひろば6－10　28.10　P4－25）
政令325号事件最高裁判決について（ジュリスト43　28.10.1　P19－33）
政令325号事件の判決（警察研究24－9　28.9　P3－26）　牧野英一
日米行政協定改訂、裁判権はどう合理化される（時事解説28.10.8）

行政協定の改訂と世論（時事解説 28、10、8）
日米行政協定オ17条刑事裁判権の改訂（時の法令 113 28、10、下 P28－34）
逃亡犯罪人引渡法逐条解説（1）（警察研究24－10 28、10 P34－46） 辻辰三郎
特別損失補償法の適用範囲難航（地方行政28、10、22）

（警察）

自治体警察としての府県警察への疑問（新市制問題研究5－7 28、9 P32－39） 小倉重次
戦後日本の警察 －アメリカ側からみた－（警察研究24－9 28、9 P41－62） 土屋正三
アメリカ連邦捜査局（FBI）小史（1）（公と 24－10 28、10 P60－74） 公と
道路交通取締法施行令及施行規則の制定について（公 と P91－93）
激増する交通事故（官報資料5 28、9、1 P4）
風紀に関する世論調査の大要（労働時報 6－9 28、9 P36－37）
東京都の騒音の実態と防止条例の構想（地方行政28、9、15）
宇都宮市騒音防止条例制定のよこび（公 と 28、10、7）
消防施設強化促進法令の運用について（28、9、28 自消総発117号）（公 と 28、10、6）

（防衛問題）

戦争放棄の問題（人事行政4－9 28、9 P1－13） 高辻正己
自衛力漸増と耐乏生活（経済解説 28、9、7）
自衛力論争の要点 －衆院外務委の応答より－（エコノミスト31－37 28、9、12 P20－23）
〝防衛力急増へ〟の背景（時事解説28、9、8）
〝防衛力急増〟をめぐり各党はどう反応するか（公 と 28、9、15）
防衛5カ年計画批判 －純軍事的な面から－（公 と 28、10、10）
再軍備問題はここまできている（エコノミスト31－36 28、9、1 P24－25）
再軍備を急ぐ政財界（公 と 31－38 28、9、19 P12－18）
展開する再軍備論者（公 と 別冊 28、10 P8－22）
再軍備日米交渉の伏線（公 と 31－42 28、10、17 P24－25）
（世界の論調）日本の軍備（世界週報34－27 28、9、21 P7－8）
（公 と）日本の再軍備計画（公 と 34－30 28、10、21 P7－8）
保安隊はいかに増強されるか（エコノミスト別冊 28、10 P24－29）

保安隊の千歳演習をみる（時事解説28、10、19）
国連軍との協定と「国連軍」の性格（レファレンス30 28、8 P1－9） 杉山茂雄
岩木山麓の演習地接収反対斗争（地方行政28、9、15）
妥結した内灘試射場問題（時事解説28、9、17）
妙義、大島の基地化反対（公 と 28、10、17）
米軍撤退したら基地経済と国民生活はどうなる（公 と 28、10、12）
若狭湾演習場問題、福井、京都二府県の反対運動（地方行政28、9、22）
和歌山県大島村の砲撃基地問題（公 と 28、10、23）
生後一年半の基地経済をみる（エコノミスト別冊 28、10 P103－111）
駐留軍施設周辺の風紀対策に関する件通達（28、6、16 国警本部）（警察研究24－9 28、9 P95－98）
富士基地立入禁止問題の背景（時事解説28、10、28）

憲法とMSA援助との関係について（平安 19－9 28、9 P16－18） 大石義雄
MSAをめぐる外紙の論調（官報資料6 28、9、15 P5）
MSAはどう実施されているか －本年上半期アイゼンハワーの報告－（世界週報34－27 28、9、21 P42－51）
大詰に来たMSA交渉、小委員会急き打切りの内幕（時事解説28、9、28）
MSA援助の全貌をつく（エコノミスト別冊 28、10 P46－69）
袋小路に入ったMSA交渉の経緯（金融財政4－34 28、8、31 P12－13）
第二段階に入るMSA交渉（時事解説28、9、1）
MSA交渉の裏面、米国は何を要求した（公 と 28、9、10）
MSA小麦の負担（公 と 28、10－27）
（社論）MSA交渉と日本の立場（東洋2591 28、9、5 P14－15）
MSAと自衛力の漸増問題（経済解説28、9、5）
MSAはどういう仕組か（世界週報34－26 28、9、11 P24－29） 入江啓四郎
MSA小麦とMSA綿花（エコノミスト31－43 28、10、24 P38－39）
西欧軍拡計画の推移と米国MSA援助（レファレンス31 28、9 P41－67） 藤井正夫
米韓相互防衛条約草案（世界週報34－25 28、9、1 P77）
米国防の新構想と日本の立場（エコノミスト31－43 28、10、24 P18－23） 玄葉健一
西ドイツにおける再軍備、自衛権、兵役義務論争の焦点（ジュリスト44 28、10、15 P2－8）
川原田多一郎
スエーデンの軍備（エコノミスト31－37 28、9、12 P28）

（国際問題、海外事情）

休戦から過渡的安定へ（世界週報 34－25　28.9.1　P24－33）　入江啓四郎

朝鮮戦争の綜合戦果（仝　上　P71）

朝鮮休戦と中共の動向（世界の動き 19　28.7　P36－46）

北鮮の衝突事件（世界週報 34－26　28.9.11　P56－61）

中共の民衆はかく訴える ― 新聞投書からみた国内問題 ―（エコノミスト 31－38　28.9.19　P20－23）

朝鮮休戦と米ソの世界戦術（世界週報 34－27　28.9.21　P54－61）

つゞくソ連の"緩和政策"（世界の動き 19　28.7　P19－25）

ソ中新援助協定の意義と方向（時事解説 28.9.25）

フィリッピンの対日感情（世界週報 34－26　28.9.11　P44－45）

岐路に立つ米国の世界政策（エコノミスト 31－42　28.10.17　P12－14）

アイク大統領七ヶ月の足跡（東亜 2591　28.9.5　P47－48）

米国対日政策の二面（仝　上　2593　28.9.19　P18－19）

（世界の論調）奄美大島と琉球返還（世界週報 34－26　28.9.11　P8－9）

李ラインをめぐる紛争 ― 問題の本質と日本の立場 ―（時事解説 28.9.17）

李承晩ライン問題（官報資料 8　28.10.15　P1－3）

日韓会談の焦点（世界と日本 3　28.10）

李ラインの国際法的批判（仝　上）

ベリヤをめぐる諸説（時事解説 28.10.2）

フランスの政治危機（東亜 2596　28.10.10　P53－54）

ラニエル内閣の二カ月（世界週報 34－30　28.10.21　P46－49）

ドイツ処理に関するソ連の米英仏三国への通牒（世界週報 34－25　28.9.1　P74－76）

ソヴィエト政府のドイツ平和条約草案（仝　上　P76－77）

アデナウワー派勝利の周辺（時事解説 28.9.14）

（座談会）アデナウワー大勝の後に来るもの（東亜 2593　28.9.19　P41－44）

ドイツ及びドイツ人 ― 在独14カ月の印象 ―（世界週報 34－29　28.10.11　P38－45）

藤本有史

II. 28年9－10月中受入図書資料目録

1) 図書の部

編著名	書名	発行所	刊行年月	判型	頁
小畑歩	（新日本図書館学双書 6）図書館の統計	蘭書房	昭28.8	A5	178
伊藤明	図書の修理と製本	同学社	昭28.9	A5	104
日置昌一	ものしり事典 (7) 文化篇	河出書房	昭28.8	B6	310
朝日新聞社編	朝日年鑑 1954年版	編者	昭28.10	B5	690
毎日新聞社編	毎日年鑑 1954年版	〃	〃	〃	608
時事通信社編	時事年鑑 昭和29年版	〃	〃	〃	978
外務省編	国際年鑑 昭和28年版	自由人協会	昭28.8	〃	1644
ソヴィエト研究者協会編	ソヴィエト年報 (3) 1953年 第2.4半期	五月書房	昭28.9	B6	232
下田新左衛門編	護王神社誌	護王神社	昭7.11	B6	187
八坂神社社務所編	官幣中社 八坂神社 衛額集（全）	編者	明43.12	A5	128
確井小三郎編	楓宮遺宝	太秦広隆寺内報恵会	大12.3	21×28	84
真言宗総本山教王護国寺編	東寺沿革略誌	編者	大5.3	A5	142
勅賜東寺一千百年紀念法会 臨時事務局編	東寺略史	〃	大11.4	A5	324
東福禅寺編	恵日余光	〃	大7.12	19×26	30
八尋慈薫編	本願寺図会	本派本願寺	昭14.10	18×26	図版 60
岡本慈航編	仁和蒐粋	仁和寺事務所	大3.11	21×28	〃 77
宇多天皇一千年御遠忌 臨時局編	仁和余光	大本山仁和寺	昭6.4	21×29	〃 64
石堂恵猛編	皇室と真言宗	六大新報社	昭3.11	B5	251
田中教忠	京都市誌、巻1上	田中忠三郎	昭7.1	A5	134
〃	〃 巻1下	〃	〃	〃	92
吉川一郎	大山崎史叢考	創光社	昭28.9	〃	495

山川浩編述	京都守護職始末(上下合本)	平凡社	明44.11	A5	490
寺田屋事変70年記念会編	寺田屋事変関係史料	編者	昭6.4	B6	47
寺井維史郎	池田屋事変始末記	佐々木旅館	昭6.3	〃	71
西川太治郎	池田屋事変殉難烈士伝	近江新報社	明37.5	A5	136
財団法人 岩倉公旧蹟保存会編(徳重成吉編)	岩倉公と京都	内外出版印刷株式会社	昭14.10	〃	65
仝上(徳重成吉藤島遵訂編)	岩倉公 旧蹟保存会所蔵文書目録	〃	〃	〃	82
京都府綴喜郡八幡町編	八幡町誌(仝)	編者	昭13.11	〃	234
関西名勝史蹟調査会編	京都観光資料	〃	昭5.12	〃	228
高橋義生著 岡本東洋写真	桂離宮	雄古書院	昭24.9	〃	83
宗形金風	(京都坊目誌続稿) 新市域名町誌	大学堂書店	昭16.4	B6	298
京都市編	京都名勝写真帖	編者	明44.12	16×22	図版50
京都市役所編	京都市政要覧	〃	昭4.3	B6	382
同志社五十年史編纂委員会編	同志社50年史	同志社校友会	昭5.11	A5	425
中川徳右エ門	島原遊廓史	角屋	大14.5	B6	182
京都市立記念動物園編	京都市立動物園一覧	編者	大3.5	A5	58
岩井武俊編	京都民家譜	便利堂	昭24.1	A4	図版290
京都市史編纂事務局編	京華聚英	編者	昭15.3	30×38	収入和本図版18
反戦協会編	近代反戦史	芸艸堂	昭2.11	A5	322
高安虎子	虎子京遊句鑑	冨書店	昭22.11	〃	164
本荘可宗	東洋の智慧	方里閣	昭18.12	B6	386
平凡社編	世界大史事典(7)フク~ホン	編者	昭28.8	B5	349
歴史学研究会編	太平洋戦争史 (1) 満州事変	東洋経済新報社	昭28.9	A5	268
平凡社編	大人名事典 (1) アーオン	編者	〃	B5	646
人事興信所編	第17版人事興信録 (上)	〃	〃	〃	1015
〃	〃 (下)	〃	〃	〃	1045
村松梢風	続支那漫談	〃	昭13.4	B6	470

総務庁 弘報処 監修	満洲国写真集	編者	康徳8 昭16.12	B5	函入 124
神田正男 久保田保太郎 著	内雑 — 日本の縮図 —	社会書房	昭28.9	B6	320
堀江正規 編	日本資本主義講座 — 戦後日本の政治と経済 — 第一巻 日本帝国主義の崩壊	〃	〃	A5	399
鈴木雅夫	国会運営の理論	弘台出版社	昭28.6	〃	568
竹内好 山口一郎 斉藤秋男 野原四郎	(岩波新書143) 中国革命の思想 — アヘン戦争から新中国まで —	岩波書店	昭28.9	B40	230
アルベール・ソブール (小場瀬卓三・渡辺淳訳)	(岩波新書140) フランス革命 1789~1799上	〃	昭28.8	〃	218
三橋則雄 編	旧軍人恩給共助料の請求から支払まで	学陽書房	昭28.10	A5	83
吉原亀一	わかりやすい 改正恩給法の解説	援護出版社	昭28.8	〃	74
地方自治研究会編	地方自治年鑑 1954年版	時事通信社	昭28.9	〃	568
原龍之助	地方制度改革の問題点	良書普及会	〃	B6	207
蝋山政道	地方制度の改革	社会思潮社	〃	〃	164
金丸三郎 若林仙二	条例と規則 全訂版	良書普及会	昭28.10	A5	515
谷育三	地方試会の運営	学陽書房	昭28.8	〃	221
兵庫県試会事務局県会史編纂室編	兵庫県会史 第三期 第一巻 上	兵庫県会事務局	昭28.6	B5	1047
〃	〃 〃 〃 下	〃	〃	〃	1071
福岡県試会事務局	詳説福岡県試会史 明治篇 下巻	編者	昭28.5	A5	739
日本評論新社編	法律学体系 第二部 法学理論篇 (22)	〃	昭28.9	〃	函入3冊
新田賢造 国宗正義	(法律学体系 第一部コメンタール篇22) 土地収用法	日本評論新社	昭28.8	B6	514
片山義雄	民法教室 — 親族編 —	大蔵省印刷局	昭28.6	〃	289
小山晟	民事調停法概説	有斐閣	昭28.3	〃	245

学陽書房編集部編	昭和29年度版 地方自治小六法	学陽書房	昭28、9	B6	207
高橋泰蔵 編	体系 経済学辞典 改訂増補版	東洋経済新報社	〃	〃	1335
東洋経済新報社編	日本経済年報(80) 昭和28年第4集	編 者	〃	〃	348
日本経済調査会編	日本経済四季報(2) 1953.4～6	大日書店	〃	〃	326
世界経済研究所編	世界経済年報(11) 1953 第2.4半期	〃	〃	〃	302
一橋大学経済研究所編	解説 経済統計 ―日本経済分析のために―	岩波書店	昭28、8	A5	207
浅野義光	国民所得と国民経済計算	解説社	昭28、5	〃	254
木村穣八郎	基地経済	労働経済社	昭28、3	B6	239
森田儀三他四名	図解、日本の経済	春秋社	昭28、9	〃	163
ダイヤモンド社編	昭和29年 ダイヤモンド会社要覧 上期版	編 者	〃	〃	499
高垣寅次郎 編	体系 金融辞典	東洋経済新報社	昭28、10	A5	1080
大蔵省理財局国庫課	特別戦災国債 ―問答式解説―	金融通信社	昭28、8	B6	135
長崎市財務部固定資産税課 編	宅地の路線価式評価法	時事通信社	昭28、9	A5	69
有沢広巳 編	経済統計入門	ダイヤモンド社	〃	B6	290
労務行政研究所編	労働法実務相談	編 者	昭28、8	〃	465
米国々務省国際文化情報局編 在京 USIS訳	ソ連に於ける強制労働	〃	〃	〃	198
労務行政研究所編	賃金の実務	〃	昭28、7	B5	467
村上覚治 井出武三郎 著九一	総評	東洋経済新報社	昭28、10	B6	216
労働省編	資料 労働運動史 昭和26年	労務行政研究所	昭27、12	B5	1684
米国労働省労働統計局編	アメリカ労働運動小史	編 者	昭28、4	B6	76
竜山京	貧困と人間	河出書房	昭28、8	〃	270
田中彰	青年学級振興法―解説とその運営―	学陽書房	昭28、9	A5	209
平凡社編	理科年表 (19) 技術科学史年表	編 者	〃	B5	404
杉本朝雄 山崎文男	産業における原子力の応用	東洋経済新報社	〃	B6	222
総合開発研究会編	ソヴィエトの国土開発	理論社	昭28、3	A5	109
総理府資源調査会事務局	明日の日本と資源	ダイヤモンド社	昭28、9	〃	193

松丸志摩三	農民は都会人にうったえる	新評論社	昭28、9	B6	264
〃	農村に生きる青年	〃	〃	〃	282
近藤康男 編	日本農村の統計的分析	東洋経済新報社	〃	A5	319
吾孫子豊 石井昭七 堀口大八 共著	戦後の政治鉄道	交通経済社	昭28、3	B6	270
山岡謹七	改訂造本と印刷―出版技術読本―	印刷学会出版部	昭28、9	〃	271
平凡社 編	大辞典 (11.12) コシ～シシン	編 者	〃	A5	644
〃	〃 (13.14) シス～シン1	〃	昭28、10	〃	1277
朝日新聞社 編	新聞語辞典 1954年版	〃	〃	B6	278
自由国民社 編	現代用語の基礎知識 〃	〃	〃	〃	692
東京大学新聞研究会編	世界新語辞典 〃	東京堂	昭28、9	〃	272
青柳青々	俳句読本	増進堂	昭21、6	〃	222

2) 資料の部

(府内・府下)

編者	書名	刊行年月	判型	頁
京都府会	昭和28年9月京都府会臨時会々議録	昭28、9	A5	15
〃	〃 9月 〃 定例会 〃	昭28、10	〃	173
京都府	〃 8月 〃 臨時会決議録	昭28、9	〃	22
京都府会事務局調査課	(府政資料14) 「地方制度調査会において当面答申を要すべき事項」(起草委員案)に対する全国都道府県議長会意見	〃	B5	15
〃	(府政資料15) 地方制度調査会小委員会答申案に対する修正意見、各省意見一覧	〃	〃	77
京都府	東近畿災害復旧に関する要望書(京都、滋賀県三重県、奈良県 知事、議会議長)	昭28、8	〃	4
〃	8月15日南山城災害復旧に関する農林畜水産関係要請書(附、被害調) 昭和28年9月1日	昭28、9	〃	38

京都府	南山城災害復旧に関する要望書 昭和28年9月5日	昭28.9	B5	22
〃	8.15南山城災害関係の概要並びに要望書 昭和28年9月15日	〃	〃	85
〃	台風第十三号の災害概要（第一報） 昭和28年9月27日	〃	〃	23
〃	台風第十三号の災害概要（第二報） 昭和28年10月1日	昭28.10	〃	12
〃	台風第十三号の災害概要（第三報） 昭和28年10月1日現在	〃	〃	14
〃	台風第13号災害関係の概要並びに要望書（第四報） 昭和28年10月15日	〃	〃	88
〃	復興の手びき	〃	B6	24
京都府総務部 統計課	京都府勢要覧 昭和22年	昭24.5	15×10	156
〃	〃 昭和23年	昭25.3	〃	168
〃	〃 昭和24年	昭26.3	〃	209
〃	〃 昭和25年	昭27.3	〃	232
〃	〃 昭和26年	昭28.3	〃	217
〃	昭和22年 京都府統計書 全三冊	昭24.5	B5	3冊合本
〃	昭和23年 〃 〃	昭25.3	〃	〃
〃	昭和24年 〃 〃	昭26.3	〃	〃
〃	昭和25年 〃 〃	昭27.3	〃	〃
京都府民生部 社会課	台風第13号による京都府下被害状況調書 －昭和28年10月19日－		B4	〃
〃	民生部事業一覧表 昭和28年7月		25×80	1枚
〃	京都府同和地区の生活実態 －調査報告－	昭28.10	B5	162
京都七条公共職業安定所	労働市場年報 昭和27年	昭28.6	B4	23
京都府農政課	昭和29年度農業振興計画書（積雪寒冷単作地帯振興）	昭28.10	〃	17
京都府農業委員会協議会	昭和28年産米生産者価格についての参考資料	昭28.8	B5	11
京都府教育庁	教育便覧 1953年版	〃	B6	84
〃	台風13号による学校、教育財団等の災害概況（速報） 昭和28年10月2日	昭28.10	B5	17

京都府教育委員会調査統計課	京都府教育費の実態調査報告 昭和26会計年度	昭28.6	21×30	74
京都府立医科大学	京都府立医科大学概要	昭28.9	B5	18
京都府私立中学高等学校協会	京都府私立中学高等学校要覧	昭26.10	〃	33
京都市会事務局	地方制度調査会関係資料（4）	昭28.7	〃	71
京都市総務室	市民グラフ（市政協力委員資料第一集）	昭28.8	〃	36
京都市長公室 弘報課	市政の窓 －弘報半年報第1号－ （昭和27年度上半期編）	昭27.11	A5	195
京都府総務室 行政課	京都市政の概要 1953年版	昭28.5	B5	97
京都市総務室	京都市不良住宅実態調査報告書 －三条地区、養正地区、紫式地区、壬生地区－	昭27.3	〃	74
京都市災害救助隊事務局	京都市における台風第13号による救助対策並に被害調書 昭和28年10月3日現在		〃	10
京都市民生局 福利課	同和地区生活実態調査報告 －紫式、養正、三条、錦林、壬生、第仁、竹田、深草－	昭28.3	〃	90
京都市衛生局 庶務課	第五回京都市衛生統計年報 昭和27年	昭28.10	〃	147
京都市中央卸売市場	京都市中央卸売市場年報 〃			
京都市教育委員会事務局	京都市立学校一覧 昭和28年9月現在		38×50	1枚
京都市警察本部	台風第13号による京都市の被災概況と警備実施の概要 昭和28年9月25日		B5	28
京都大学人文科学研究所	但馬における大土地所有の形成と変遷（I） －兵庫県養父郡糸井吉井家の場合－	昭27.3	〃	24
〃	但馬における大土地所有の形成と変遷（II） －兵庫県出石郡合橋村矢根大石家の場合(1)(2)－	〃	〃	2冊
〃	農村近代化の現段階に関する調査報告 －京都府下農村の実態（I）－	〃	〃	72
〃	農漁村における内縁の実態 －京都府下農村の実態（II）－	〃	〃	83
〃	農村における潜在失業の実態 －京都府下農村の実態（III）－	〃	〃	54
〃	農業協同組合の実態 －京都府下農村の実態(IV)－	〃	〃	38

京都大学人文科学研究所	但馬における大土地所有の形成と変遷（Ⅲ） —兵庫県美方郡諸守村東藤田家の場合—	昭27、8	B5	34
〃	Rors chach Test による Perssnality の調査 (1) —奈良県磯部郡平野村の場合—	昭27、10	〃	24
〃	〃 〃 (2) —兵庫県朝来郡粟鹿村の場合—	昭28、3	〃	24
〃	但馬における親方、子方関係の実態 —但馬における大土地所有の形成と変遷Ⅲ—	〃	〃	50
京都大学防災研究所	Some studies on beach erosions	昭28、8	26	29
京都防災気象連絡会	異常気象速報第2号 — 昭和28年9月1日の豪雨		B5	4
京都府測候所	異常気象速報第3号 — 昭和28年台風第13号（9月25日）		〃	15
京都貿易協会	Trade Gaide of Kyoto, Japan. 1953	昭28.	〃	14

（中央）

全国都道府県試会試長会事務局	第10回全国都道府県試会職員研修会講試録	昭28、10	A5	161
〃	（試会職員執務資料シリーズ10） 国会の予算修正に関する論争点について —昭和28年度予算案をめぐる—	〃	〃	30
〃	（試会職員執務資料シリーズ10） 地方財政の分析 —府県を中心として—	〃	〃	29
全国知事会	地方制度調査会行政部会決定案	昭28、9	B5	14
全国市有物件災害共済会	都市火災危険度の測定方法 —市有建物の綜合的防火診断—	昭28、7	A5	101
衆試院衆睦会	第16国会衆試院各種委員会試録			
参試院衆睦会	第16国会参試院各種委員会試録			

参試院緑風会政務調査室	国会報告（第16特別国会） —第5次吉田内閣の発足—	昭28、8	B6	40
自治庁	地方自治月報 第16号	昭28、7	B5	132
〃	地方制度調査会第8回財政部会速記録	昭28、9	〃	34
〃	地方制度改正による税財源の異動調 昭和28年10月3日		B4	9
大蔵省	地方制度改革案に基く地方財政計画案 昭和28年10月7日（財政部会案対照）	昭28、10	〃	6
物価庁	物価統制資料集（昭和23年6月価格補正以後の価格改訂等） 第1～4分冊	昭25、12	B5	4
外務省情報文化局	MSAとは何か — 米国の対日援助と日本	昭28、7	B6	42
〃	ソ連の心理戦術 — その計画と実際 —	昭28、1	A5	27
厚生省大臣官房統計調査局	国民衛生の動向 昭和27年度分	昭28、7	B5	110
農林省統計調査部	林野の利用状況調査、第2次結果概要 —昭和25年12月1日調査—	〃	〃	209
農林省統計調査部図書資料課	農林省逐次刊行物一覧表昭和28年1月現在		B4	7
通商産業省大臣官房調査課	通商産業省年報 昭和26年度	昭27、11	B5	711
国土計画協会	全国都道府県及都市別事業別主要工場分析状態図表	昭28、5	B4	50
労働省	労働至済図説 — 国民至済からみた諸外国との比較でみた我が国労働の現状 —	昭28、8	20×30	44
労働省労政局	（労働法令通信6巻29号）スト規制法の解説	〃	B5	36
United States Infomation Service	TVA — The Rebirth of a River Valley — 1953		20×20	44

（他府県）

北海道試会	昭和28年3月定例北海道試会試事速記録		A5	2冊
北海道試会事務局	雑誌類総合目次 第6号 昭和28年1～6月		〃	18
〃	資料目録 第1集 昭和28年10月		〃	28

東北七県自治協試会	東北地方開発ダイジェスト	昭28、9	B5	49
岩手県医務局	岩手県立病院等の沿革と現況	昭28、10	〃	10
山形県試会	昭和28年5、6日山形県試会定例会々議録		A5	263
福島県試会事務局	昭和28年6月福島県試会定例会試事速記録		〃	114
栃木県	栃木県財政事情 第10回 （昭和28年8月1日公表）		B5	34
群馬試会事務局	昭和28年7月群馬県試会臨時会々議録		A5	69
東京都試会	昭和27年東京都試会々議録		〃	4冊
東京都総務局統計部	昭和27年東京都都民個人所得税統計調査結果報告	昭28、10	B5	93
東京都総務局企画部	東京都の復興再建状況（東京都復興白書）	昭28、10	〃	43
新潟県	昭和28年2月新潟県試会定例会試案		A5	
新潟県試会事務局調査課	新潟県試会	昭28、5	B5	16
新潟県試会図書室	図書目録 追録第1号	昭28、9	〃	52
新潟県	昭和28年度一般会計当初予算案内容 （昭和28年2月定例県試会提出）		A5	
新潟県統計協会	新潟県勢要覧 昭和28年		16X54	1枚
〃	新潟県概要 昭和28年刊	昭28、8	13X18	309
富山県試会図書室	図書目録 第一輯	昭28、10	A5	99
静岡県編	静岡県財政事情報告書 （昭和28年1月1日～昭和28年6月30日）	昭28、9	B6	90
三重県	昭和28年8月三重県試会臨時会試案		B5	
三重県試会	昭和28年3月三重県試会臨時会試事速記録		A5	27
〃	昭和28年6月三重県試会定例会試事速記録		〃	95
〃	昭和28年6月三重県試会定例会決試録		B5	
〃	昭和28年8月三重県試会臨時会決試録		〃	
奈良県試会	昭和28年2月定例奈良県試会々議録		A5	761
和歌山県試会事務局	和歌山県試会議員名簿 前常任、各種委員会名簿 （昭和28年5月1日現在）			1枚
〃	和歌山県試会 七一八水害対策特別委員会速記録 昭和28年7月31日		A5	84
和歌山県	7.18和歌山県災害被害調及び復旧対策要望書（第4報）	昭28、1	B5	12

大阪府会事務局	（大阪府令資料 4巻5号） 第16特別国会の記録、附成立した主なる法律の解説	昭28、8	B5	77
〃	（大阪府令資料 4巻6号） 全国都道府県議長会 地方制度改革に関する意見 （その4、5、6）	〃	〃	16
〃	（大阪府令資料 4巻7号） 「地方制度調査会において当面答申を要すべき事項」をめぐる論争点 ― 起草委員案と地方団体の意見	昭28、9	〃	68
〃	（大阪府令資料 4巻8号） 災害関係特別措置法令集 附現行法との比較表		〃	181
大阪府会図書室	大阪府会図書室要覧 昭和28年9月		〃	42
〃	調査研究資料検索案内 第3号	昭28、6	〃	136
大阪府知事室広報課	府民の声 第6集 （昭和28年1～6月）		〃	32
大阪府農業委員会	近刊農業の基本調査、附大阪の農業雑感	昭28、11	〃	48
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会および府下地方教育委員会の概況		〃	60
兵庫県試会事務局	兵庫県会 昭28年7月		B6	113
兵庫県農水産部農務課	青果物商組年報 1941～1951		B5	64
兵庫県商工部繊維指導課	兵庫県繊維工業の全望 昭和28年		A5	167
兵庫県土木部砂防課	砂防調査報告書 昭和27年度	昭28、4	B5	31
兵庫県企画統計課編	教育統計速報 昭和27年度	昭27、8	〃	58
鳥取県会事務局	鳥取県会要覧	昭28、8	B6	108
〃	県政の栞 ― 昭和28年版 ―	昭28、9	9X14	136
岡山県試会	昭和28年3月岡山県試会定例会々議録 昭和28年5月岡山県試会臨時会々議録		A5 〃	376 57
広島県試会	土木常任委員会公聴会々議録 （広島県道路工事受益者負担金徴条例案）	昭28、9	A5	22
徳島県試会	昭和28年2月徳島県定例会々議録		B5	314
〃	昭和28年3月徳島県臨時会々議録		〃	12

鹿島県議会	昭和28年6月鹿島県定例会々議録		B5	97
高知県	財政事情　昭和28年6月1日公表		B6	42
愛媛県議会事務局	図書整理一覧　昭和28年	昭28、8	〃	32
福岡県議会	昭和28年6月福岡県定例会（第14回）会議録		A5	162
福岡県議会事務局	福岡県財政状況一覧　第1号	昭28、8	B5	20
熊本県議会事務局	熊本県議会提要　（改訂第八号）	〃	A5	132
熊本県	財政事情　第11回　昭和28年6月1日公表		〃	66
長崎県議会	昭和28年9月定例県議会前会報告書		B5	31
〃	昭和28年7月長崎県定例会々議録		A5	313
〃	昭和28年7月長崎県定例会委員会々議録		B5	9冊
宮崎県産業奨励館	宮崎県の産業	昭28、9	B6	58

3. 定期刊行物の部

（府内．府下）

京都府会事務局調査課	京都府議会時報　45号46号	昭28.9.4	昭28、10.4
〃	京都府議会週報　51号～59号	昭28.9.1	～昭28、10.27
京都府知事公室広報課	府政だより　別外（台風13号等臨時報）臨時号	昭28.9.30	～昭28、10、5
〃	旬刊　京都府政　158～160号	昭28.9.5	～昭28、10.25
京都府青少年問題協議会（京都府民生部児童課）	京都青少年時報　25号	昭28、9、1	
京都府労働部労政課	京都労働月報　7.8号	昭28、9.15	
京都府労働基準研究所	京都府労働基準研究所月報　20号21号	昭28.9.30	昭28、10.25
西陣公共転業安定所	業務概況　8月号　9月号	昭28、9.1	昭28、10、1
西陣転業雇用主懇談会	西　芳　3号	昭28、10.10	
七条公共転業安定所	業務成績一覧表　8月分、9月分	昭28、9.12	昭28.10.20
京都府基準部農務課	京都府普及だより　15号、16号	昭28.9.1	昭28、10、1
京都府基準部協同組合課	農協書状　30号	昭28、9、1	
京都府農業委員会協議会	猶虫害対策号　〃 (2)　台風第二号対策号　6号	昭28、6	～昭28、8

京都府商工部商工振興課	府商工だより　57号～63号	昭28.8.25	～昭28.10.25
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌　1号、2号、6号	昭28、4.25　昭28、5.25　昭28、3.25	
京都府立図書館	リーダース・ダイジェスト　8巻9号10号	昭28、9、1	昭28、10、1
国鉄京都府本部厚生統計課	公安だより　25号　26号	昭28.9.20	昭28、10、20
〃	統計時報　24号	昭28.9.30	
国鉄京都府本部教養課	平　安　19巻8号、9号	昭28、8、1	昭28、9、1
京都市人事委員会事務局	京都市人事委員会月報　5号、	昭28、10、10	
京都市総務室統計課	調査統計月報　47号	昭28、9、15	
京都市産業観光局	京都府商工情報　15号	昭28、9、17	
京都市教育委員会事務局調査計理課	教育調査統計　3号	昭28.8	
京都商工会議所	生産、物価、賃金、9月分、10月分		
京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表　7.8.9月分		
京都貿易協会	京都貿易　152号～157号		
西陣織物同業会	西陣だより　17号、18号	昭28.9.5	～昭28、10、5
京都市中央部売市場	月　報　4月分		
京都府所従気象連絡会	京都府気象月報　7月号、8月号	昭28、8	昭28、9
京都大学法学会	法学論叢　39巻3号	昭28、8、1	
京都大学経済学会	経済論叢　3号、4号	昭28、9、1	昭28、10、1
同志社法学会	同志社法学　19号		
京都府町村議長会事務局	京都府町村議会報　11号、12号	昭28、9、15	昭28、10、25
京都府久世郡城陽町	城　陽　16号	昭28、10、1	

（中央）

全国議長会事務局	資　料　92号、114号	昭28、8、31	昭28、8、22
〃	政府刊行物配付月報　22号	昭28、9、15	
日本地方自治研究所	地方自治コース　31号、32号	昭28、9、15	昭28、10、15
日本自治団体労働組合連合会	自治労新聞　260号～267号	昭28、9、7	昭28、10、26
国立国会図書館－般考査部	国立国会図書館公報　8号、9号	昭28、8、20	昭28、9、20

国立国会図書館受入整理部	収書通報　76号、75号	昭28.6.1　昭28.7.15
〃	国内出版物目録　3号、4号、5号 27年定期刊行物	昭28.5.30 ～昭28.7.25
国立国会図書館	国立国会図書館中央館 新着欧洋書雑誌目録（欧文）　5月号～7月号 特集号	昭28.6.30 ～昭28.8.31
Birsicen of Inter natconal affair	United States Govern ment Publications 20号、21号	昭28.7　昭28.9
官庁図書館研究会	びぶろす　9号、10号	昭28.9.1　昭28.10.1
春秋会	読書春秋　8号	昭28.8.1
国立国会図書館調査立法考査局	業務報告　4月分～8月分	昭28.5 ～昭28.9
〃	レファレンス　30号、31号	昭28.8.20　昭28.9.20
〃	調査速報　7号、10号、11号	昭28.5.20　昭28.7.30
専門図書館協議会事務局	資料月報　15号、16号、17号	昭28.7.20　昭28.9.20
専門図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料　4/15号、16号	昭28.9.2　昭28.10.14
専門図書館関西地区協議会	専門図書館協議会 関西地区センター用資料速報　32号～35号	昭28.9.2 ～昭28.10.14
〃	関西地区刊行資料　18号～21号	昭28.9.22　昭28.10.26
日本図書館協会	図書館雑誌　9号、10号	昭28.9.20　昭28.10.20
人事院事務総局広報課	人事院月報　6号～9号	昭28.6.30 ～昭28.9.10
人事院図書館	図書月報　34号、35号	昭28.7 ～昭28.9
総理府統計局	労働力調査報告　7月分	昭28.9.30
総理府統計局図書館	資料月報　54号、55号、46号	昭28.7.1～昭28.9.1
地方財務協会	地方財務協会時報　216号～228号	昭28.8.30 ～昭28.10.28
外務省情報文化局	世界の動き　18号～20号	昭28.6 ～昭28.7
〃	世界と日本　3号	昭28.10.15
外務省至急電第二課	在外公館至急情報　451号～455号	昭28.7.28～昭28.8.6
大蔵省大臣官房調査課	調査月報　42巻9号、10号	昭28.9.1　昭28.10.1
文部省初等中等教育局地方課	教育委員会月報　5巻6号	昭28.8 ～昭28.9

全国教育調査研究協会	教育調査　2巻2号～6号	昭28.3.1　昭28.10.1
文部厚生省図書館	資料月報　7月分、8月分	
農林大臣官房広報課	弘報だより　30号	昭28.7.29
農林省統計調査部図書資料	農林省図書月報　4巻8号～10号	昭28.9.　昭28.10
運輸大臣官房広報課	運輸旬報　22号～28号	昭28.8.31～昭28.10.20
運輸省図書館	資料だより　49号	
文部海上保安庁図書館	調査速報　36号	昭28.9.7
郵政大臣官房人事部	郵政労務情報　141号～145号	昭28.7.8 ～昭28.8.8
労働省大臣官房総務課	労働時報　6巻8号	昭28.9.1
最高裁判所図書館	図書月報　16号	昭28.8
会計検査院図書館	〃　3巻7号、8号	昭28.7　昭28.8

（他府県）

五大府県協議会	72号、73号、77号～82号、 資料　87号　88号、46号、66号、～ 69号、84号、85号、90号	昭28.8.8 昭28.10.13
北海道議会事務局	北海道議会時報　5巻8号、9号	昭28.8.20～昭28.9.20
札幌市議会事務局	札幌市議会報　6巻7号	昭28.9.30
栃木県議会事務局	栃木県議会月報　6巻7号、8号	昭28.8.15 ～昭28.9.15
群馬県議会事務局	群馬県議会時報　4巻8号、9号	昭28.8.20　昭28.9.20
埼玉県議会事務局	埼玉県議会時報　8号	昭28.9.15
東京都議会図書館	地方公共団体条例制定改廃索引　3号	昭28.9
神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報　5巻6号～9号	昭28.7.21～昭28.10.27
長野県議会事務局	長野県議会資料　25号	昭28.9.1
静岡県議会事務局	静岡県議会時報　5号	昭28.10.1
愛知県議会事務局調査課	県政資料メモ　65号	
滋賀県議会事務局	滋賀県議会時報	昭28.9
奈良県議会事務局	奈良県議会時報　14号	昭28.9.15
和歌山県議会事務局	和歌山県議会時報	昭28.10.9
大阪府議会事務局	日刊　大阪府会　3巻7号、8号、9号	昭28.9.10
〃	大阪府会旬報　4巻13号～18号	昭28.8.15～昭28.9.25

大阪府知事室広報課	大阪府政旬報	264号～267号	昭28、8、15～昭28、9、15
大阪府地方自治振興会	自治大阪	4巻9号	昭28、9、10
大阪府知事室広報課	行政週報	23号、24号	昭28、7、30　昭28、9、30
大阪府総務部文書課	例規月報	7月号、8月号	昭28、8、15　昭28、9、15
大阪府総務部統計課	大阪の統計	63号	昭28、9、30
大阪府総務部税政課	税と人	38号	昭28、8、1
大阪府衛生部庶務課	衛生統計月報	3巻5号、6号	昭28、8、10
大阪公衆衛生文化連盟	ヘルス大阪	57号～60号	昭28、7、15～昭28、9、15
大阪府労働部労政課 大阪地方労働委員会事務局	月刊労働	5巻6/7号、8号	昭28、6、20　昭28、8、20
大阪府労働部労政課	労働旬報	30号～32号	昭28、7、18～昭28、8、12
大阪府労働部職業安定課	失業情勢速報	30号～32号	昭28、8　～昭28、10
大阪府地方労働委員会	労働時報	65号	昭28、8、25
大阪府農林部農業改良課	大阪農業普及だより	46号、47号	昭28、8、1　昭28、9、1
大阪府商工部	商工振興	4巻8号、9号	昭28、8、1　昭28、9、1
大阪府商工経済研究所	経済動向速報		昭28、7、31　昭28、8、31
〃	大阪経済の動き	22号	昭28、8、20
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会月報	5巻6号　特集	昭28、8、1
大阪府教育委員会総務課	大阪の教育	65号～68号	昭28、8、25　昭28、9、20
大阪市少年防犯協会	家庭ニュース		昭28、10、7
大阪市会図書室	図書資料新着案内	25号～29号、31号	昭28、10、16
大阪市行政局統計課	大阪市統計時報	53号　54号	昭28、9　5　昭28、10、15
大阪商工会議所	Chamber	9号　10号	昭28、9、1　昭28、10、1
大阪商工会議所調査部	物価、賃金、生計費	6巻7号、8号	昭28、7、20　昭28、8、15
〃　図書館	新着書目録	7月分、8月分	
倉敷レーヨン株式会社調査室	資料月報	2巻6号、7号	昭28、6　昭28、7
兵庫県会事務局	兵庫県議会時報	28号	昭28、8、25
兵庫県企画統計課	兵庫の統計	1号	昭28、7、30
兵庫県厚生課	社会福祉資料	30号	昭28、9、1
兵庫県労働部労政課	兵庫県下における労働情勢	3号～5号	
兵庫県労働部職業安定課	主要業務統計表	28年5、6月分	

兵庫県観光連盟	観光情報	36号	昭28、9、5
鳥取県議会事務局	月刊　鳥取県会	7、8合併号、9月号	昭28、8、10　昭28、9、10
岡山県議会事務局	岡山県議会報	3巻3号	昭28、10、15
愛媛県広報文化課	広報愛媛	17号	昭28、9、10
福岡県議会事務局	福岡県議会月報	29号	昭28、9、20
熊本県議会事務局	熊本県議会事務局	22号	昭28、9、5

Ⅲ. 蔵書（単行本）分類別冊数

— 28. 10. 30 現在 —

分類	28年8月末 冊数 (%)	9—10月中受入冊数 購入	寄贈	計	28年10月末 冊数 (%)
0. 総記	552 (10.5)	40		40	592 (11.0)
1. 哲学	299 (5.7)		1	1	300 (5.6)
2. 歴史	267 (5.1)	5	2	7	274 (5.1)
3. 社会科学	2849 (54.1)	40	5	45	2894 (53.9)
0. 総記	92 (1.7)	2		2	94 (1.8)
1. 政治	970 (18.4)	15	3	18	988 (18.4)
2. 法律	605 (11.5)	4		4	609 (11.3)
3. 経済	409 (7.8)	10		10	419 (7.8)
4. 財政	241 (4.6)	2		2	243 (4.5)
5. 統計	28 (0.5)	1		1	29 (0.5)
6. 社会	364 (6.9)	5	2	7	371 (6.9)
7. 教育	88 (1.7)	1		1	89 (1.7)
8.9. 他	52 (1.0)				52 (1.0)
4. 自然科学	79 (1.5)	2		2	81 (1.5)
5. 工学	64 (1.2)	1		1	65 (1.2)
6. 産業	140 (2.6)	4	1	5	145 (2.7)
7. 芸術	67 (1.3)	1		1	68 (1.3)
8. 語学	62 (1.2)	5		5	67 (1.2)
9. 文学	886 (16.8)		1	1	887 (16.5)
計	5265 (100.0)	98	10	108	5373 (100.0)

資料月報 NO. 29.30 (3巻9.10号)

昭和28年11月10日印刷発行

編集 京都府会図書室

発行 京都府会事務局

印刷 大光社
京都市東山区大黒町通正面上ル．電(6)4972

29.1.7

資料月報 No 31

（1953 11月分）

目次

I 28年11月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方自治関係団体 …… 1
地方行政 …… 1
地方制度 …… 3
地方財政 …… 4
人事行政 …… 8

選挙・政党 …… 9
国政 …… 10
財政 …… 10
通貨・金融 …… 12

経済一般 …… 14
鉱工業 …… 15
貿易 …… 15
災害・建設 …… 16
農林・水産 …… 18

民生 …… 19
労働 …… 20
教育・文化 …… 21

司法・警察 …… 22
防衛・外交 …… 23

II 28年11月中受入
図書資料目録 …… 25

1) 図書の部 …… 25
2) 資料の部 …… 27
3) 定期刊行物の部 …… 29

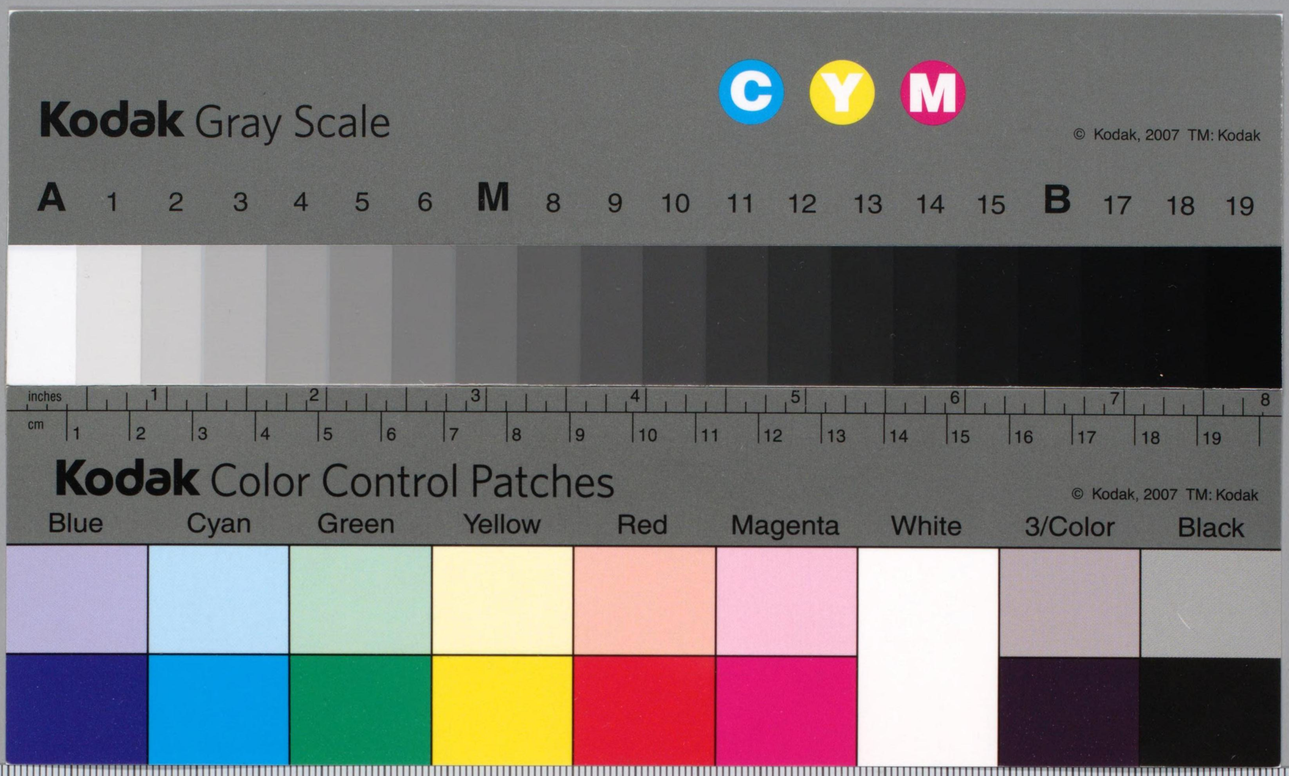
III 蔵書（単行本）分类別冊数
一昭28.11.30現在 …… 33

IV 考査業務概況
一昭28.11月分 …… 34

交換資料
大阪商工会議所内 専門図書館関西地区協議会
専門図書館協議会資料
受贈資料 29.12.27 一般考査部

京都

府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black